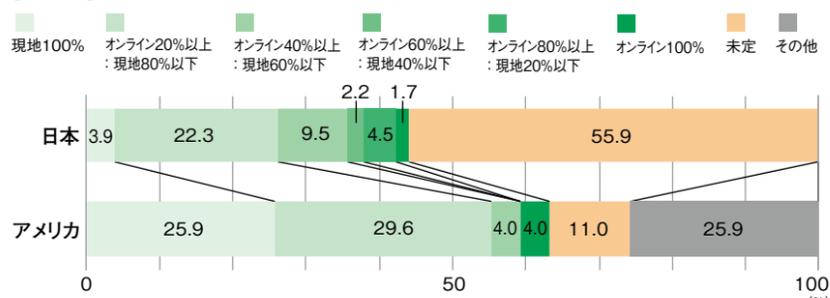


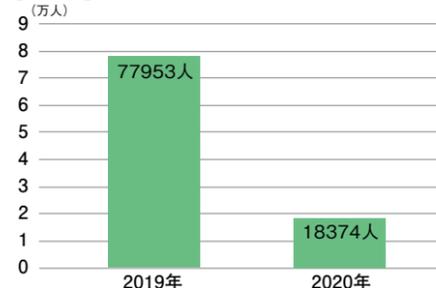
コロナ以降のグローバル教育の現状

【図表2】アフターコロナに想定する留学形態



*大阪大学近藤佐知彦教授ら「ニューノーマルの大学間交流」(2021年)
日本:179大学(調査期間 2021年2月19日~5月31日) アメリカ:27大学(調査期間 2021年3月1日~5月31日)

【図表1】コロナ前後の日本人留学生数



*一般社団法人海外留学協議会(JAOS)
「海外留学協議会(JAOS)による日本人留学生数調査2021」
JAOS加盟の留学業者43社による調査

【図表3】コロナ下での学生の海外派遣再開や別形態での実施例

	名古屋文化短期大学	近畿大学	千葉大学	神田外語大学
時期	2021年3月~	2021年8月~	2021年秋~	2021年6月~
派遣先	2、3年次に中華大学(台湾)、4年次にサンダーランド大学、またはウェストイングランド大学(イギリス)	アメリカ、韓国	北米、欧州、アジア等の協定校	リトアニア、エルサレム、インド、マレーシア(ボルネオ)
対象学生	ビジネス専攻の2年生、100人	国際学部国際学科グローバル専攻の2年生約160人、東アジア専攻韓国語コースの1年生約60人	全学生	新設のグローバル・リベラルアーツ学部学生59人
内容、状況	一人の学生を3か国で教育する日本、台湾、イギリスの3大学共同グローバルプログラム。1年次に日本で学んだ第1期生4人が2021年3月に台湾に渡り、同じくイギリスの大学への進学をめざして中華大学で1年間学んできた台湾人学生約20人と合流。2年後に彼らと共にイギリスへ進学するため、中華大学で現在学んでいる。第2期生6人は日本で1年次を履修中。	事前の教職員現地視察(アメリカ)、24時間電話相談できるヘルプデスクの設置などを行ったうえで、オハイオ、テキサス、ペンシルベニア、フロリダ各州の6大学へセメスター留学。大学附設の語学教育機関で集中的に英語を学習。また、語学力の高い学生は当該大学にて大学の正規科目を履修。留学を希望しない学生については国内でのカリキュラムを別途用意。東アジア専攻韓国語コースは1年生全員が韓国に留学し、徹底的に韓国語を学ぶ。	2021年秋の「海外派遣留学プログラム」で16人、「大陸間デザイン教育プログラム」で3人を現地に派遣。長期留学生一人ひとりに対してGoogle Chatのチャットルームを開設し、留学生課、関係教員の間で情報を共有、支援にあたる。2021年11月時点で、2022年秋の「海外派遣留学プログラム」応募者は21人。	本来は入学後の6月に4つの地域のうち1つに3週間留学する予定だったが、コロナ禍により4地域と日本を結んだ4週間のオンライン留学を実施。前半の2週間は、リトアニアおよびエルサレムとの時差を考慮し、福島県天栄村の同大国際研修センター「ブリティッシュヒルズ」で宿泊研修を、後半の2週間はキャンパスで、インドおよびマレーシア・ボルネオとオンライン授業を実施。

コア化、多様化、日常化へ

グローバル人材育成のこれから

人口減少とともに活力を失いつつある日本の未来は、いかに世界とつながり、世界に貢献できるかにかかっている。オンラインによるコミュニケーションが国と国、人と人の距離を取り払った後の、ポストコロナ時代に活躍する人材を大学が育てるには、グローバル教育の見直しと再構築が必要だ。

グローバル教育の潮目が今まさに、大きく変わる

コロナ禍による海外渡航の制限は、多様な人、文化との交わりを旨とするグローバル教育に深刻な打撃を与えた。2020年に海外に留学した日本人学生数は、2019年の4分の1以下【図表1】。2021年春の時点で、アメリカの大学は現地留学への帰帰を想定していたのに対し、日本の大学の多くはその後の留学形態を慎重に検討していた【図表2】。こうした状況下、他大学に先駆けて現地留学を再開したり、オンラインによる新たな留学を提供し始めた大学もある【図表3】。また、海外の学生とのオンライン協働学習*COILも急速に普及しつつある。オンラインコミュニケーションの進化、拡大により、誰もが世界とつながることができるこれからの時代は、世界との接続が日常化するだろう。大学のグローバル人材育成に対する社会の期待はさらに高まるはずだ。大学が、社会に求められる人材を育成するには、グローバル教育を大学教育のコアに位置付け、オンライン活用を含めた教育手法や交流先の多様化、教育対象を全学生に広げる日常化を行うべきではないか。

*Collaborative Online International Learning。JPN-COIL協議会の正会員大学数は前年の27から44に増えている(2021年12月10日現在) 文/ 児山雄介

グローバル教育の再定義を

大学の持続可能性を高める視点から

日本が抱えてきた グローバル教育の課題

コロナ禍によりいまだ続く渡航制限。影響を受けなかった大学はないと思いますが、APUにとってそれは、教育の根幹を揺るがす非常事態でした。本学の最大の特徴は、多様な国・地域の学生が、正課、正課外問わず膝を突き合わせて学ぶ「混ぜる教育」です。国際教育寮での共同生活をはじめとした生身の交流は、対面であることが大前提。オンラインという選択肢の重要度が高まる中、学生にいかなる体験を与えればグローバル教育と言えるのかを見直すきっかけになりました。学生の半分を占める^{*1}国際学生2500人のうち、およそ1000人はまだ入国できません。日本人学生の海外派遣もコロナ前と比べ激減しています。今も、試行錯誤は続きます。振り返るとグローバル人材育成は、コロナ禍以前から多くの課題

を抱えていました。大学では国際系学部や留学担当部署など一部の組織が、一部の学生を対象に行う域にとどまっています。国際系学部で女子学生比率が高い理由の一つは、法学、経済学、工学といったメジャーな分野から女性が排除され、国際系に活路を見出さなければならぬ、という日本社会の悲しい力学です。女性が活躍できる分野はいまだに限定的です。加えて、世界でアジアの存在感が増し、日本はそこに活路を見いだすべきなのに、大学の協定校は欧米中心。英語教育も欧米人との交流を念頭に置いたため、学生は「正しい英語が話せない」との劣等感を持つばかりで自己効力感が低く、留学生との交流も進みません。異文化理解も、各地域に特徴的な思考・行動のパターンを知識として学ぶことが主で、それを実感する機会に乏しい。私も含めグローバル教育を担当する教員が、かつて欧米の大学に留学して学んだ体験

を、時代が変わっても再生産しようとしてきたことが、大学のグローバル教育を頭打ちにしているように思います。APUはある意味、この課題への一つの打開策として設立された大学です。APUのような教育がいまだ日本では「異端」なのは、課題が解決されていないことの裏返しではないでしょうか。

グローバル化すべきは 学生よりもずわれわれ

グローバル教育は、再定義が必要な時期を迎えています【図表】。学生にとって大学は本来、多種多様な人、文化が集まる環境で自己を開放して試行錯誤を繰り返して、新しい自分を発見し、思考パターンや価値観をブラッシュアップする場であるはずですが、これはまさに、グローバル教育がめざす姿だと

立命館アジア太平洋大学副学長
学校法人立命館理事
米山 裕
よねやまひろし ●1991年カリフォルニア大学大学院ロサンゼルス校歴史学専攻修士(史学)取得。東洋女子短期大学欧米文化学専攻教授、立命館大学文学部教授を経て、2020年立命館アジア太平洋大学に着任、現職。

と思います。つまりグローバル教育は、全員対象の、大学教育のコアに据えられてしかるべきです。そのためには、まずわれわれがグローバル化することです。大学の役職者が先陣を切り、欧米に限らず世界全域に対してオープンな姿勢に改める必要があります。そこが変われば教職員が変わり、教職員が変われば学生も変わります。全学的な意識改革には時間が

グローバル教育の再定義の例

	これまで	これから
位置付け	国際系学部、プログラム限定	大学教育のコア化
教育の目的	スキルの習得	思考パターンや価値観の転換
教育手法	正課、留学中心	正課+正課外(キャンパス自体を多文化キャンパスにし、交流できるしくみづくり)
コミュニケーション	正しい英語の習得	自分なりの言語能力で多様な人とフラットに付き合える
異文化理解	知識としての学習	人間同士の直接的な交わりによる体験
オンラインの活用目的	対面授業の再現	オンラインならではのインタラクティブな学び、国際FD、国際サークルetc.
留学生の捉え方	特別な扱いが必要な留学生	日本人学生と同じ「学生」
ベンチマーク	国内の大学	海外の大学

*取材を基に編集部でまとめ

かかります。国の補助金事業を待つのではなく、まず自分たちの意志で始めなければなりません。学内の一部の組織にグローバル教育を任せると見直す時でしょう。例えば日本人学生と留学生の交流が進まない主な要因は、留学担当部署だけで留学生への教育を考えているからです。日常的な交流をめざすなら、学部の教授会が日本人と留学生の混ざり方を検討してよいはず。グローバル教育が全学で取り組むものとなった暁には、「国際」や「留学」と名の付く部署はなくなっているかもしれません。教育は、海外の方が速く、大きく動いています。世界に開かれた国際水準の教育を行うためには、海外の大学との交流は欠かせません。コロナ禍を経てAPUもオンライン会議システムの利便性を知り、先日国境を越えた^{*2}FDを、シンガポール経営大学(SMU)と行いました。反転授業の事前学習用に質問が組み込まれたインタラクティブな動画がつけられているなど、先方の先進性に目を見張りました。日本なら導入の検討に5年ばかりかかろうな技術を、まずは導入し、実装しながら改善しているのです。このままでは日本の高等教育は取り残されます。

10年後も持続発展する 世界へ開かれた教育を

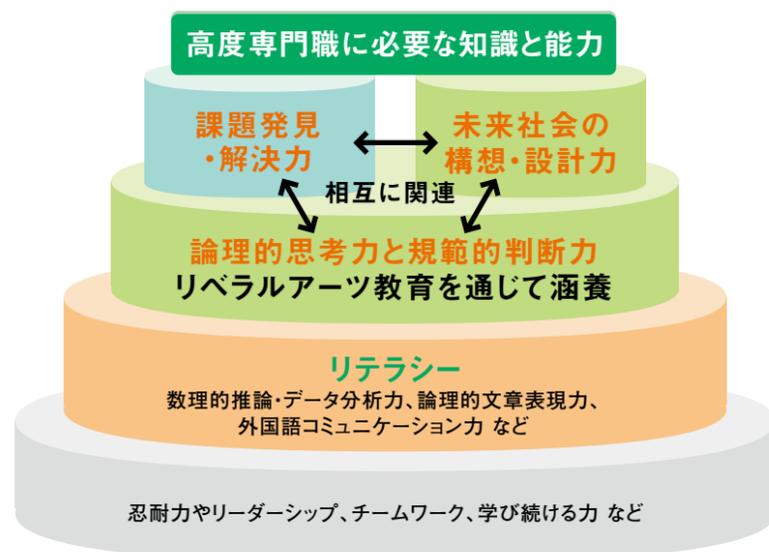
人口減少や市場でのシェア低下をふまえると、世界における日本の存在感は10年も経たずに極めて薄くなるでしょう。企業ではすでに既存の経営手法が通用しなくなっています。大学も同じです。進学希望者を全て受け入れても定員を満たせない時代は目前であり、このままでは衰退しかありません。生き残るには、海外からも若者が集まる世界に開かれた学びの場となり、そこで学ぶ日本人学生も世界に飛び出すことが必要です。大学を通じて日本社会全体を世界に開くことが求められます。無論、APUも例外ではありません。オンラインを活用した日常的に世界とつながる授業の実施、国際教育寮の増設、多文化環境を生かした既存2学部の改革、持続可能な開発と観光を通じて地域の価値を高めるサステイナビリティ観光学部(仮称)の開設など、2023年4月に大規模な教学改革を行います。めざすのは、APUで学んだ人たちが世界を変えることです。世界に開かれた多様なふれるグローバル教育が、大学を持続させ、日本を、世界を、持続させることと信じています。

*2 教員研修

*1 在留許可証が「留学」の学生

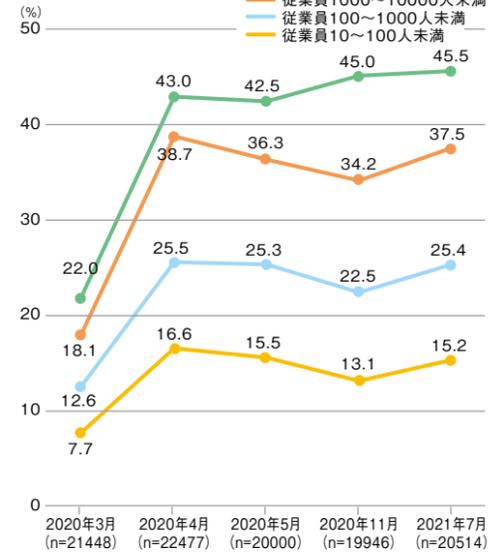
取材・文/見山雄介 撮影/タケウチモユキ

【図表4】Society 5.0時代の人材に求められる能力



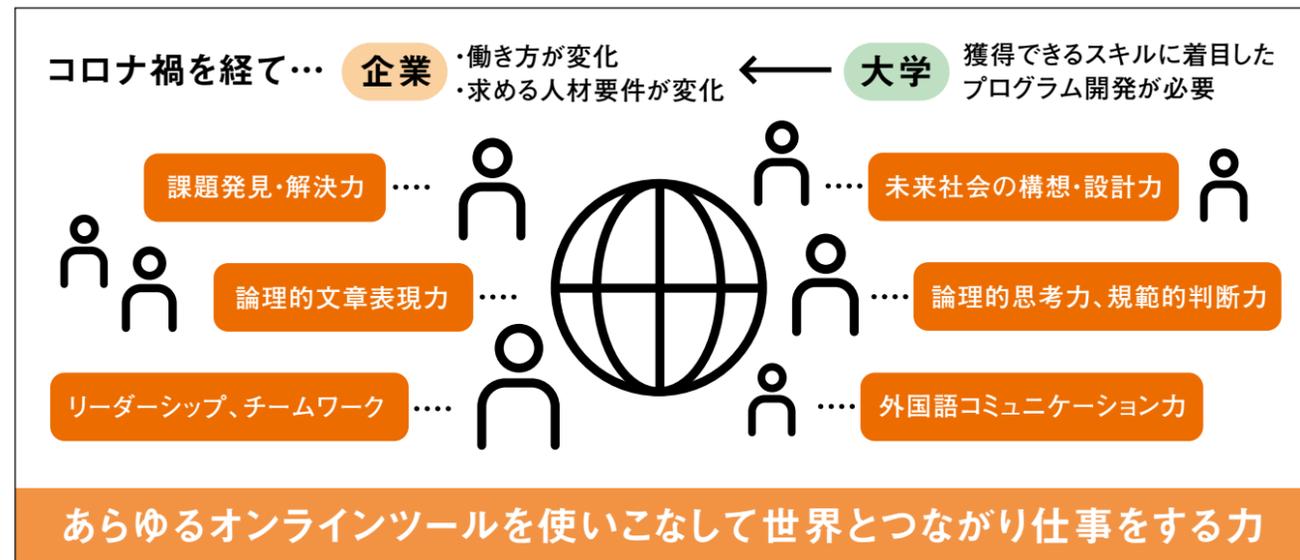
*採用と大学教育の未来に関する産学協議会「中間とりまとめ共同提言」(2019年)を基に作成

【図表3】企業規模別テレワーク実施率の推移(正社員ベース)



*パーソル総合研究所「第五回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」(2021年)

【図表5】大学と大学生を取り巻く環境の変化



だ。【図表3】の通り、日本でも大規模企業を中心にテレワーク実施率が伸びており、コミュニケーション手段が対面からデジタル技術を使ったものへと変わりつつある。海外との交渉も、従来は現地に行くか、テレビ会議システムなどで行っていたが、今ではオンラインツールで手軽に行うことが可能だ。これらはデジタル化の一例だが、まさに今、われわれの社会は Society 5.0 へと急速に前進している。産業界と大学の間で共有された Society 5.0 時代に求められる能力【図表4】は、その必要性がより高まったと言える。人口減少に悩む日本が国際競争力を持つには、他国とのビジネスによる外需の活性化が肝要だ。今後はどの部署でも日常的に外国人と掛け合うスキルが求められるだろう。オンラインでは同じ職場の外国人労働者と、オンラインでは海外とのやり取りをこなせる人材が、日本経済の成長には欠かせない。単純な語学力だけでなく、自国・海外文化への理解、協働や交渉を円滑に進める力、オンラインツールを使いこなす力などを備えた人材だ。大学は、コロナ禍を経た国内外のビジネス環境の変化、求められる人材要件のアップデートを意識すべきだろう【図表5】。

REPORT

日本の国際競争力と人材育成としてのグローバル教育

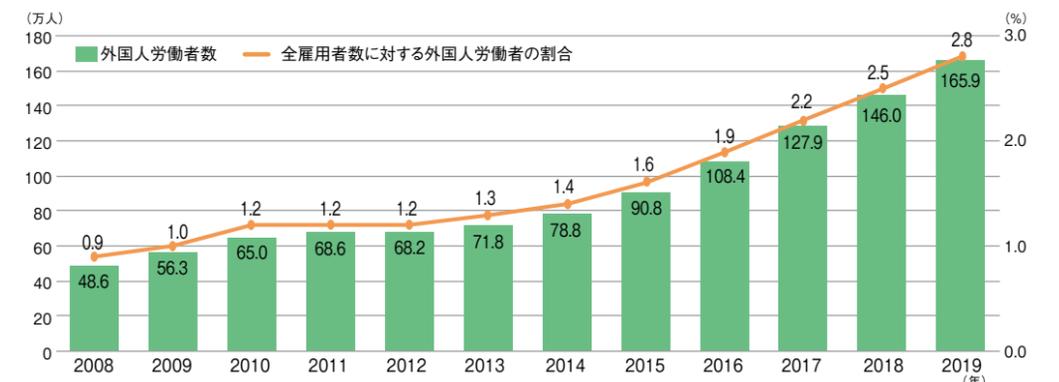
国際競争力低下にあえぐ日本。コロナ禍というインパクトを経て今、求められる人材とは？

【図表1】日本の国際競争力は低下している ~IMD国際競争力ランキング(日本の順位)



*[IMD World Competitiveness Ranking]を基にNTTデータ経営研究所三谷慶一郎氏が作成

【図表2】外国人労働者数と、全雇用者に占める割合の推移



*原図は総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」を基に(株)パーソル総合研究所が作成

企業が求める人材要件はコロナを経て変化したか

80年代に「Japan as No.1」と評され、アジア諸国が目標とする国の筆頭だった日本の国際競争力は、この30年間で64か国中31位にまで後退した【図表1】。

右肩下りの競争力と反比例するように、人手不足が深刻化した結果、日本の外国人労働者数はコロナ禍前まで急増傾向にあった【図表2】。産業界の要請に応える形で国は受け入れ制限を緩和してきたが、人手を望んでいたはずの企業には外国人労働者を受け入れるノウハウが不足しており、うまくマネジメントできないまま職場を去られてしまう例も多い。外国人を受け入れにくい国、国際競争力を失いつつある国での就労を、成長著しいアジア各国に住む人々が今後どれだけ希望するのか。樂觀視はできないだろう。

グローバル化はビジネスだけでなく、教育・研究も含め、あらゆる場面で求められる。では今後の日本の国際競争力を高められる人材とはどんな人材か。

まず、コロナ禍によるデジタル化の進展をふまえておきたい。象徴的なのが、オンラインを使ったコミュニケーション手段の普及

文/ 見山雄介

コマツ (株) 小松製作所

2021年創立100周年を迎えた建設機械の世界大手メーカー。1955年から海外に進出し、現在は建設・鉱山機械の売上比率の9割近くを海外市場が占める。海外生産比率約6割。連結従業員数約6万人、うち4万人は外国籍。

各国に拠点、社員の約7割が外国籍 ダイバーシティが世界共通の課題

グローバル人事に向けた 多様性への理解・視点

先進国、発展途上国問わず世界中がマーケットです。地域ごとの需要や為替等の変化に対応するため生産拠点を世界各地に設置し、状況に応じて最適な工場から輸出・出荷等をする体制を整えていたことから、新型コロナウイルス感染拡大の影響も最小限に抑えられました。コロナ禍で在宅勤務等、業務のオンライン化を進めつつ、オンライン・対面双方の良さを取り入れて日々の業務を進めております。当社の事業としての強みはICT技術の活用です。従来は圧倒的に高い品質、他社との差別化が明

確な「ダントツ商品」で成長してきましたが、顧客の課題、そして社会の課題を解決する「ダントツソリューション」にも力を入れています。例えば建設・鉱山現場の人手不足。ドローンやAIを活用して、測量や建設機械のオペレーション、施工管理業務が大きく改善しました。今後、様々な地域、場面で同様のソリューションが求められるでしょう。

この10年で外国籍の従業員が2万人以上増加するなど現在もグローバル化が進んでいます。今までは国により制度や文化が異なるため、人事は現地主体でしたが、今、コマツグループ全体で多様な人材が1つのチームとして事業の

成長に貢献できる環境の実現づくりに取り組んでいます。具体的には全世界の社員データの一元的な管理や、それに基づく人材育成施策の展開、働き方の多様化やLGBTQへの理解、女性の活躍推進などです。

当社では、入社後に海外で働く可能性があるため、求める人材は海外に抵抗がなく挑戦しようとする人、環境が変化してもやり抜く力のある人、常に誠実に取り組むことができる人です。現地人材を束ねる役割を担うので、リーダーシップや多様性への理解も持ち合わせていければ理想的です。

当社の業務を理解した上で応募する学生はグローバル志向を持つ

た方が多いものの、近年は、いざ現実になると考えが揺らぐのか、入社後に国内勤務希望に切り替える人も出てきています。学生の皆さんにはぜひ大学在学中に世界を知ったり、未経験の物事に挑戦したりする機会が増えることに期待しています。

大学教育への参画を検討中

当社はICT技術に強みがあり、それを進化させる人材育成のためにも、例えばデータ活用人材を大学と共に育てていきたい。例えばデータサイエンス教育などでは、最新の事例を基にした学びの提供も可能です。

企業 人事部に聞く!

グローバル人材の課題と 大学への期待

世界各国とつながりを持つ企業が求めるグローバル人材とは何か、文科省の「トビタテ!留学JAPAN」を支援するなどグローバル教育に関心の高い2社に聞く。

社内で「転職」や「起業」 手を挙げた人に挑戦権

以前は通信事業が中心でしたが、今はそれに加え、AIやIoT、ビッグデータなどの活用や、サーバーやLINEをはじめとしたグループのテクノロジー企業群との連携により、革新的な新規事業の創出に取り組んでいます。

グループの経営理念「情報革命で人々を幸せに」の下、手がける事業を時流に応じて変化させています。スマホ決済(インド)や地図サービス(アメリカ)、セキュリティソリューション(イスラエル)など、海外の有力なテクノロジーサービスの国内展開が多いの

も当社の特徴。グローバルな視野を持つことは全社員に求められます。海外連携担当部署には語学に堪能な社員や外国人社員を配置し、TOEIC800点以上のスコアを持つ社員も多くいます。

人事のポリシーは、手を挙げる人にチャンスを与えること。異動を社内公募するジョブポスティング制度に加え、他部署への異動選考に参加できるフリーエージェンツ制度、審査を通過すれば社の出資で社員が新規事業に挑戦できるソフトバンクイノベーションチャーターを実施しています。PayPayも、社内公募で集まったさまざまな部署、職種出身のメンバーが携わっています。このように多様な

背景を持つ人とコミュニケーションを取って協働する力が求められるため、大学時代も学生同士だけに閉じず、多数の大人と関わる経験があるといえます。

また、会社自体が分野を問わずチャンスに飛び込む体質なので、挑戦心があり変化を楽しめる人が向いています。留学も挑戦の一つでしょう。ただし採用にあたって重視するのは、体験自体ではありません。どれだけやってみようと思っただけのことやチャレンジしたか、そして、学んだことを振り返って言語化できるか。それを繰り返せる人は入社後も成長します。

異分野への挑戦、多様な異分子とのぶつかり合いが当社の成長を

支えてきた側面があるため、目下の課題の一つが、対面機会の減少です。テレワークが普及してから、リアルに顔を合わせなければ生まれない偶発的なコミュニケーションというものが確かに存在することに気づき、あらためて出社の価値を見直しているところ です。

在学中に就労経験を

地域や企業と関わる取り組みなど、異なる立場の人との間に生まれるシナジー効果を学生に体験してほしいです。弊社も長期のインターンシップや、ソフトバンクイノベーションチャーターに提供しています。

多様なバックグラウンドを持つ仲間と 挑戦と変化を楽しむ姿勢を求む

ソフトバンク(株)

ソフトバンクグループの中核を担う事業会社であるソフトバンク株式会社は通信事業を基盤に、最新テクノロジーを活用した新規事業など幅広いビジネスを展開。海外子会社を含めてグループ企業数は30社以上、連結従業員数約4万7千人。2021年3月末時点。



コーポレート統括 人事部
採用・人材開発統括部
人材採用部 採用推進課 課長

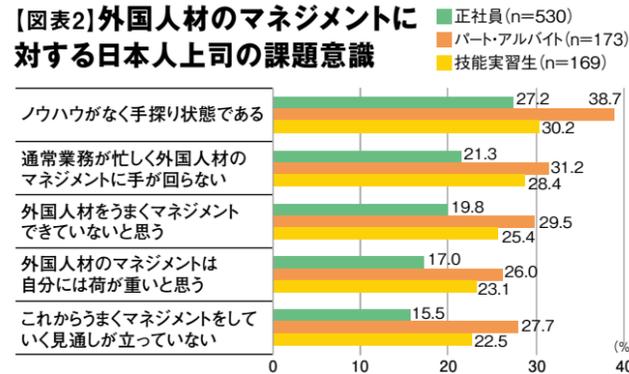
渡邊 祐紀



人事部
人事グループ 主査

西村 耕治

【図表2】外国人材のマネジメントに対する日本人上司の課題意識



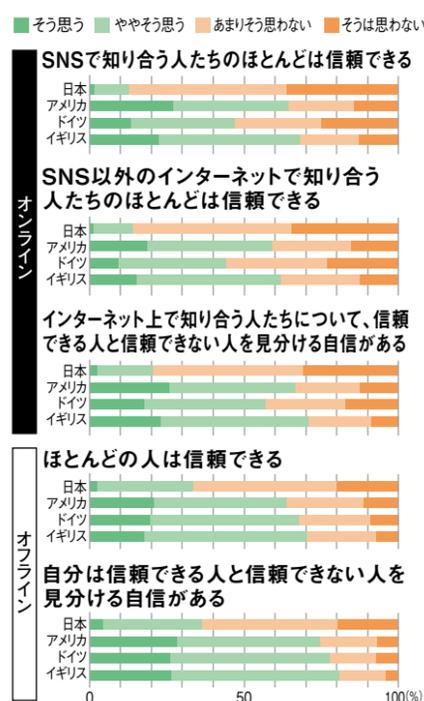
* (株)パーソル総合研究所「外国人部下を持つ日本人上司の意識・実態調査」(2019年)

【図表1】日本で働く外国人材(正社員)が抱える職場への不満

昇進・昇格が遅い	28.6%
給料が上がらない	28.2%
給料が安い	25.6%
明確なキャリアパスがない	23.8%
無駄な会議が多い	20.8%
残業が多い	19.0%
評価の基準が明確でない	18.2%
組織、上司の意思決定のプロセスがわかりにくい	18.0%
行うべき業務の範囲が明確に定まっていない	17.8%
組織、上司の意思決定が遅い	16.4%
技能・スキルが伸びる仕事ができない	16.4%

* (株)パーソル総合研究所「日本で働く外国人材の就業実態・意識調査」(2019年) n=500

【図表4】オフラインやオンラインで知り合う人の信頼度(国際比較)



*いずれの国もn=1000。他国の回答と合わせるため、日本の回答は70代を除いている
*総務省「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究」(2018年)

【図表3】各国の社会人が働いてみたい国・地域

国・地域	日本	中国	韓国	台湾	香港	タイ	フィリピン	インドネシア	マレーシア	シンガポール	ベトナム	インド	オーストラリア	ニュージーランド	その他	
日本	-	3.2	3.5	8.3	5.9	6.4	3.3	3.4	5.6	11.1	4.8	3.0	16.3	9.0	1.6	24.2
中国	20.2	-	8.4	8.4	22.0	5.1	1.8	1.3	4.3	21.7	2.2	1.4	15.0	12.4	0.1	27.0
韓国	25.8	5.3	-	5.9	16.5	4.5	2.3	2.7	3.9	24.4	10.7	1.3	31.0	22.3	0.9	52.4
台湾	43.6	32.6	9.9	-	19.8	5.5	2.3	2.2	7.3	30.7	5.9	1.4	19.6	15.8	2.1	44.5
香港	29.1	18.1	8.8	29.9	-	5.7	0.8	1.4	5.1	29.2	2.8	0.9	24.4	13.5	0.7	28.1
タイ	58.1	8.6	15.1	8.3	12.2	-	3.0	1.7	5.3	35.0	3.9	1.5	25.3	22.0	2.6	49.4
フィリピン	61.9	4.7	30.4	8.1	16.6	6.1	-	2.3	5.6	44.6	2.8	1.3	49.5	45.3	2.3	67.4
インドネシア	57.8	5.9	21.9	6.5	10.0	4.5	2.2	-	11.5	39.2	3.5	1.4	30.0	16.0	2.1	43.9
マレーシア	38.7	11.5	22.0	11.2	10.7	8.6	3.0	6.9	-	41.9	3.9	1.9	47.9	33.5	3.3	38.3
シンガポール	20.3	12.4	10.9	16.0	12.3	8.4	3.0	4.3	8.8	-	4.5	2.1	38.1	27.6	2.7	38.3
ベトナム	61.1	4.3	21.3	5.0	6.8	5.1	1.0	1.4	3.0	32.1	-	1.2	17.3	10.2	2.0	44.5
インド	33.0	6.9	5.8	3.4	15.8	8.5	6.3	4.6	12.3	38.0	3.1	-	39.2	24.1	2.3	53.1
オーストラリア	21.2	4.7	5.1	3.2	15.1	7.2	4.5	3.4	5.0	22.1	4.1	3.7	-	28.3	1.9	34.5
ニュージーランド	15.6	4.5	4.7	1.7	11.0	5.6	4.0	2.8	4.3	18.9	3.6	2.5	42.0	-	3.0	32.7

* (株)パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査」(2019年)
うち日本は同「働く1万人の就業・成長定数調査」(2019年)から東京、大阪、愛知の1000サンプルを抽出

日本は「内輪」の外のひととの協働は、ソーシャルキャピタルの醸成につながります。会話を交わす程度では体験として弱く、一緒に何かをつくり上げるプロジェクト形式の体験が理想です。工夫は必要ですが、オンラインでも実現は可能でしょう。

日本人はどこか、「社会」を自分の外にある世界と捉え、他人ごとにしがち傾向があるように思います。学生や教職員も社会の一員であるはずなのに、「社会人」という言葉があるのもおかしい話です。大学も社会の一部であるはずなのに「社会連携」と、まるで外部の世界と接続するかのようない言い回しをするのも不自然です。学生だけでなく教職員も含め、自身や自学は社会の一員であるという認識を起点に、学部、地域、世界へと関係性を広げていく教育が、グローバル人材の育成につながると考えます。

日本企業のグローバル化の課題と大学教育への期待

～ソーシャルキャピタルの醸成が鍵

外国人材に頼らなければならないはずの日本企業には、そのマネジメントに苦戦し、定着が進まないという課題がある。多様な人材と協働する力を育てるために、大学にできることは何か。

column

パーソル総合研究所
主席主任研究員

小林 祐児

こばやしゆうじ ● 上智大学大学院総合人間科学研究科社会学専攻博士前期課程修了。NHK放送文化研究所に勤務後、総合マーケティングリサーチファームにて、各種の定量調査・定性調査・訪問調査・オンラインコミュニティ調査など、多岐にわたる調査PJTの企画・実査を経験。2015年より現職。専門は理論社会学・社会調査論・人的資源管理論。



ダイバーシティを阻む 校内マラソン型キャリア

2030年に600万人以上に上ると目されていた国内の労働力不足は、コロナ禍によって深刻化に歯止めがかかっているものの、いずれ再燃することは間違いありません。経済学では、安い労働力が高付加価値の産業に移転することが経済成長のベースとされており、日本では当初は地方出身者が、次いでパート主婦、シニア層がその役割を請け負ってきました。主婦もシニアもいよいよ不足し、外国人材に頼り始めたのがコロナ禍前の*1状況です。

しかし、せっかく雇用した外国人材は【図表1】のような不満を抱えています。これは私が「校内マラソン型キャリア」と呼ぶ、日本の企業に独特なキャリア構造に一因があります。学年ごとに一斉にスタートし、同じコースを走り、同じゴールをめざす。全員に1位の可能性が。日本の企業はいわば、「平等主義的競争主義」です。未経験でも参加できる反面、自身のどんな能力が評価されて雇われているのかは不明で、社員のアイデンティティーは自身の職能よりも、所属企業に置かれます。転職

「内輪」の外のひととの協働体験の重要性

労働力不足、競争力の低下など多々課題を抱えながらも、日本のGDPは依然世界上位であり、その大部分を内需が占めています。内需で、何とかなっている。内輪に気づいてはいても本気で取り組まない企業も少なくありません。

はいまだ一般的ではなく、キャリア形成の最善の手段は内輪の競争に勝つこと。能力評価があいまいな分、意欲が重視され、意欲の高さは労働時間で測られがちです。外国人材を雇う管理職はこのマラソンの勝者で、これ以外のキャリア構造を知りません。海外で一般的なキャリア構造と例えば、職能主義で一般従業員は職務の横断が少なく、性別や人種、MBAの有無などさまざまな要因でスタート位置が異なり、転職がキャリアアップの有効な手段、といったものです。この違いに外国人材は、永遠の転校生のように戸惑い続け、やがて退社していきます。「外国人材をうまく扱えない」というマネジメントの問題【図表2】に早急に対応する必要があります。

そのためには大学をはじめ教育界全体が、内向きから外向きへ、「内輪」で生きていくための教育から、「社会」の一員として生きていくための教育へと変わっていく必要があります。ポイントは、*2ソーシャルキャピタルに着目した人材育成です。

日本人はネット上でもリアルな場でも、他国に比べて「人を信用しない」というショッキングな調査結果があります【図表3】。学内、クラス内、グループ内の内輪の付き合い合いに終始し、他者を警戒して遠ざけてしまう人間関係ではなく、知らない人とも気軽に一定の関係構築するように、教育の場で慣れさせていくべきでしょう。多様な人間関係が生むメリットや、そこに生じる課題への対処法を学

*1 P.6【図表2】参照
*2 人々のつながり(社会的ネットワーク)と、そこに生まれる信頼、規範などを資本と考える概念。
ソーシャルキャピタルが蓄積された社会や集団(国、街、企業など)では協働行動が活発化し、生活の質や活動の効率性が高まると言われる

文科省に聞く！

魅力ある教育を世界に発信し オールジャパンで国際化を促進

量的には「留学生30万人の受け入れ」という目標を、質的には「世界により開かれた国になる」という目標を立てて、オリンピック・パラリンピックの開催が予定されていた2020年度を目標に、高等教育の国際化を推進してきました。コロナ禍を経た今後は、一度は目標を達成した留学生数の回復とともに、質的目標の実現に力を入れていきます。ポイントは、これまで国際化をけん引してきた大学等の実績を横展開することです。一部の大学だけでなく、日本の高等教育全体が世界への視点を持ち、多様な魅力を発信する必要があります。「大学の国際化促進フォーラム」では横展開を促し、自律的に取り組みが進展する組織づくりをめざしています。

フォーラムは、プロジェクトの主幹となる幹事校と会員校で構成されています。幹事校に期待するのは、自プロジェクトに加わる大学を先導するだけでなく、他プロジェクトとの連携を探る役割です。プロジェクト内の連携、プロジェクト同士の連携と、横展開が重層的に進めば、各校が多様な視点で国際化を進められるはず。それを実現するためにも、より多くの大学のフォーラムへの加入を願っています。他校と協働する過程で、国際化における自学の進展度合いやめざす立ち位置も見えてくるのではないのでしょうか。

フォーラムの中核的な役割を果たすプロジェクトが、オンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus」構想です【図表3】。国内外の大学等が作成したオンライン教育コンテンツを、国内外の組織、個人に有償で提供するシステムで、提供のしかたが異なる2つの「BOX」を備えています。「戦略的パッケージBOX」は、世界的にニーズが高いと思われるコンテンツを国内外の大学等と協力して構築し、パッケージ化して提供するものです。日本の教育に対する認知度を高めるための、いわば「オールジャパン」のコンテンツ群です。パッケージ修了者には、単位やマイ

「大学の国際化促進フォーラム」で大学間連携を支援 世界に開かれた日本の大学々を実現する

文部科学省 高等教育局
主任視学官
高等教育国際戦略PTリーダー
岸本 織江

きしもとおりえ ●1993年文部省入省。高等教育局学生課企画係長、横浜国立大学准教授、研究振興局学術研究助成課企画室長、内閣府知的財産戦略推進事務局参事官、文化庁著作権課長などを経て2021年10月より現職。



ククレデンシャル*4などを付与する計画もあります。一方で「個別機関BOX」は、利用料を払えば、希望する全ての大学等がコンテンツをアップできるBOX。各大学が自らの戦略に基づき独自に運営し、世界に向けて自学の教育をオンラインで提供する利用方法を想定しています。MOOCs*5との違いは、個人のみならず大学等の機関による利用も見込んでいる点です。また、コンテンツを提供するだけでなく、海外からのアクセシビリティを高めるためのポータルサイトとして利用し、留学生の獲得につなげるなど、リアルな教育・交流の充実を促すことにも活用できるとしています。

国際的な課題に前向きに立ち向かう 人材の育成を期待

現代においては、本国だけで解決できる課題は、ほぼ存在しません。多様な国の人と協調して課題解決にあたる必要があり、そこで先頭に立てる人が日本でも求められています。日本の学生は、国や地球という大きな単位の課題に対して「自分では解決できない」と思いがちですが、自由度の高い大学での学びこそが解決に前向きな姿勢を育てる力になると考えます。海外も含め、さまざまな学生、教員、社会人と出会い、対話を重ねる中で、大きな課題と向き合うための、その人なりの道筋が見えてくるのではないのでしょうか。

フォーラムの活動支援のほかに、海外大学とのジョイント・ディグリーを促進するための制度改正など、今後の高等教育の国際化戦略を現在検討中です。その参考に大学へのヒアリングを行っています。皆様からも国際化を進めるにあたっての要望などを、積極的に寄せていただきたいと思います。

【図表3】「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」の概要



*国際的オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」開設準備ポータル <https://www.jv-campus.org/> ※筑波大学作成の構想図を基に編集部にて作成

*4 学習を少量の単位で個別認証すること
*5 大規模公開オンライン講座を意味する「Massive Open Online Courses」の略

【図表1】高等教育における国際化施策の主な流れ

事業名	主な目的	事業期間						
		2009...	2012...	2014...	2016...	2021...	2023	2024~
グローバル30	インバウンド強化		●	●	●	●	●	●
GGJ (Go Global Japan)	アウトバウンド強化			●	●	●	●	●
SGU*1	大学改革、体質改善等					●	●	●
大学の国際化促進フォーラム	横展開の強化						●	●

*1 スーパーグローバル大学創成支援事業

【図表2】「大学の国際化促進フォーラム」のプロジェクト一覧

テーマ	幹事校	プロジェクト名
プラットフォーム構築	筑波大学	オンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus (仮称)」構想
効果測定	広島大学	国際交流プログラムの効果の客観的評価テスト開発及びその普及- BEVI*2および因果推論を用いた留学・学習効果の客観的測定・教育プログラムの質保証・PDCA・教育的介入-
大学間ネットワーク	東京大学	国際競争力強化に向けた「戦略的パートナーシップ」のネットワーク構築
学生の交流	法政大学 明治大学	大学間協働による学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト 海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築
国際共修	東北大学 東洋大学	国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開 アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育:UMAP*3を基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連
国際PBL	芝浦工業大学 千葉大学	イノベーション創出のためのグローバルPBLの横連携・展開(手法の共有と共同実施) デザイン思考にもとづくPBLチームワーク型国際協働学習プログラムの促進
COIL型教育	関西大学 琉球大学	Japan Multilateral COIL/VE Project(J-MCP) -多方向・多国間COIL/Virtual Exchange型教育プロジェクト- COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト
ジョイント・ディグリープログラム	立命館大学 名古屋大学	学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進 我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリープログラムの促進-全国大学ジョイント・ディグリー協議会による推進-
英語力の向上	京都工芸繊維大学	「リンガフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開
日本語教育	東京外国語大学 東洋大学	オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト 東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成
留学生募集	東京医科歯科大学 大阪大学	世界と伍する修士課程プログラム創出/運営のための課題と工夫 多様な文化・言語圏からの留学生リクルート:バーチャル大学ツアーの実施
留学生の地域定着	金沢大学	地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト

*2 留学の学習成果を客観的に測定するための心理分析テスト。The Beliefs, Events, and Values Inventory *3 University Mobility in Asia and the Pacific
※図表1, 2は文部科学省資料などを基に編集部にて作成

オールジャパンで日本の高等教育発信強化へ
国による高等教育のグローバル化施策の一つとして2021年9月に発足した「大学の国際化促進フォーラム」(以下、フォーラム)は、先駆的な大学の実践を他大学に横展開し、オールジャパンで世界に向けて日本の教育力を発信する取り組みだ。フォーラムへの加入は、他大学との連携によって自学のグローバル化をレベルアップさせるチャンスになり得る。
これまで国は、「留学生30万人計画」の一環としてインバウンドの強化を図った「グローバル30」、アウトバウンド強化を目的とした「GGJ」、国際化を軸に徹底した大学改革を促す「SGU」等の施策を講じてきた【図表1】。留学生30万人という量的目標は2019年度に達成したものの、コロナ禍による渡航制限があり、現在は再び30万人を割っている。一方で、オンラインを活用した教育や交流は急速に進展。こうした状況に各大学の個人戦ではなく、オー

ルジャパンの「団体戦」で立ち向かうというのが、フォーラムの狙いだ。知見や基盤の共有を進めて教育の国際競争力を底上げし、まずは「日本で学ぶ」という選択肢で世界の注目を高めたい考えた。フォーラムでは、日本発のオンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus」の構築をはじめ、国際化の基盤形成から効果測定まで計19プロジェクトを展開【図表2】。2021年11月時点での会員数は各プロジェクトの幹事校を含め113団体で、今後も希望する高等教育機関等は加入が可能だ。フォーラムの運営は、将来的には会員が納める会費によってなされる予定だが、SGUの事業期間中の2023年度末までは会費は徴収されない。フォーラムには加入しなくてもプロジェクトには参加できるが、各プロジェクトの進捗を情報収集する目的で、フォーラムの加入を検討する意味はあるだろう。フォーラムの加入やプロジェクトへの参加については、下記のWebサイト

大学の国際化促進フォーラム <https://tgu.mext.go.jp/forum/>

取材・文/見山雄介 撮影/亀井宏昭

REPORT

ポスト「留学生30万人計画」の課題は？

高校に聞く！

コロナ禍においても 海外に出たいという意欲は変わらない

本校は普通科と外国語科の2学科を設置する高校です。外国語科には英語コースに加え、韓国語やベトナム語、インドネシア語などの「近隣語各コース」を設けており、多様な外国語教育を特色としています。国際交流活動にも力を入れてきたため、新型コロナウイルスの感染拡大によって海外との交流が全て断ち切られたときは、教育全般に大きな打撃を受けました。しかし、今は人的交流の再開に加え、オンラインの活用でこれまで以上に国際交流活動を活性化させることができている。

本校の場合、コロナ禍以前から外国語科を中心に、多くの生徒が海外大学や国内の国際系学部に進学していました。コロナ禍以降、海外に渡航できるかどうかの先行きが不透明な状況になっても、進学目的が明確な生徒の志望意欲は衰えていないように感じます。実際に2021年3月の卒業生は、韓国、中国、タイ、マレーシアなど、7か国の海外大学に33人が合格。うち28人が進学しています。2022年の卒業生に関しては、その倍の人数が海外大進学を希望しています。

このようにコロナ禍でも「海外に出たい」と考えている生徒は少なくありません。こうした生徒は逆境に置かれているからこそ、海外で学ぶ目的が磨かれ、保護者を説得する言葉を持っています。「語学、国際系の学部は学生募集が厳しい」という話を大学関係者から耳にしますが、まずは目的が明確な彼らの期待に応える教育プログラムをしっかりと整えることが、先決なのではないでしょうか。

一方で、「語学や国際系の学びに興味はあるが、具体的に学びたいことがはっきりしていない」という生徒の場合、コロナ禍をきっかけに志望を変更してしまうケースも見られます。こうした生徒に対しては、彼らにも届く情報、例えば今はぼんやりとしている将来像を明確にイメージできるような情報の提供が大切です。本校でも中学生向けの学校説明会を開催しますが、語学検定試験の合格率などで客観的に教育成果を

グローバル志向を持つ高校生が大学に求めるものとは？ —— 高校生の高い目的意識に応える教育を

関東国際高校 副校長
黒澤 真爾

くろさわしんじ ● 1989年韓国嶺南大学大学院修士課程修了。アジア学生文化協会アジアセミナー韓国語主任等を経て、2013年より現職。



示すとともに、コロナ禍でも学びを止めなかった生徒が語る体験談等を通じて、興味のあることを学ぶ楽しさや充実感などを伝える工夫をしています。

オンラインによる国際交流が増え 社会課題に対する関心が高まる

本校では今、語学の授業の中に海外の高校とのオンライン交流を取り入れています。オンラインでの会話では、対面の時と比べて身振り手振りや間のとり方といった非言語のコミュニケーションを通して伝えられる情報が少なくなるため、生徒に確かな語学力を身に付けさせる必要性を感じています。また、歓迎行事的な交流とは違って、「今起きている問題を、今話したい」という意識が強く、少子化が進む韓国の高校生からは、「少子高齢化についてどう思うか?」、オーストラリアの高校生からは「COP26についてどう感じたか?」といった質問が出ます。本校の生徒も、こうした投げかけに触発され、最新の国際ニュースに関心を持つようになっていきます。

今後、オンラインで日本の高校生が海外の高校生とつながる機会が多くなれば、国際的な視野で社会課題に関心を持つ高校生が増えていくでしょう。大学には、高校での海外交流体験を発展させ、語学を生かして海外の学生と協働でグローバルイシューの解決に取り組む学修機会の提供を期待します。

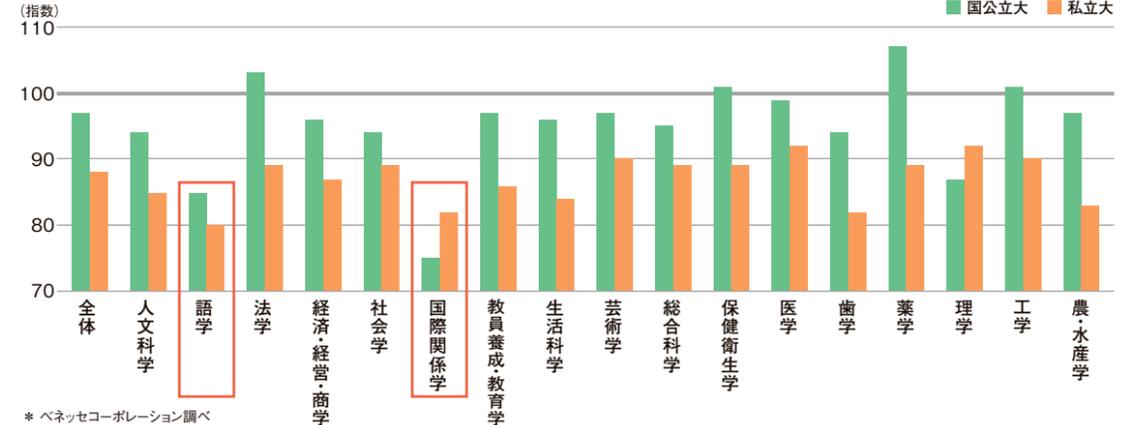
また、高校時代に英語以外の言語を自ら学ぶような生徒は、高い学習意欲を持っています。本校も実施している高校生向けの韓国語検定は、約60校から2000人ほどの生徒が受験します。こうした生徒が高校で学んだ多様な言語の力を生かし、大学に進学できるような道もつくっていただければと思います。

【図表3】関東国際高校の海外大学の合格・進学実績（2021年度）

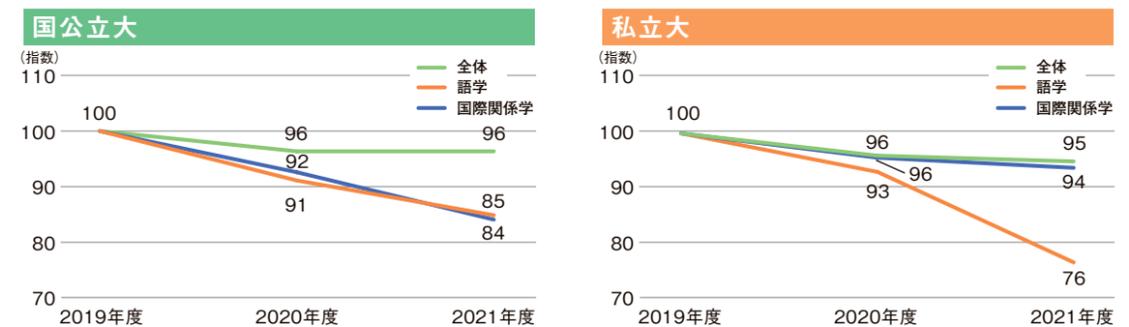
合格者数 33人 進学者数 28人	主な 進学先	韓国	延世大学、韓国外国語大学、高麗大学ほか	マレーシア	サンウェイ大学
		中国	清華大学、同済大学	カナダ	アタバスカ大学、カルガリー大学ほか
		台湾	国立台北大学、淡江大学ほか	アメリカ	ハワイ大学マノア校、ハワイバシフィック大学、 アーカンソー州立大学ほか
		タイ	ランシット大学		

【図表1】語学・国際関係学系統の志願者数が大幅に減少

～2021年度入試での学問系統別志願者数の対前年指数（前年の志願者数を100としたもの）



【図表2】模試でも語学・国際関係学系統の志望者数減少が続く～志望者指数の3か年推移グラフ



高校生の関心を受け止め、留学だけに頼らぬ教育を

2021年度入試では、コロナ禍の影響を受けて語学・国際関係学系統の志願者数が大幅に減少した【図表1】。本年度の模試の志望動向を見ても【図表2】、国公立大では全体と比べて語学・国際関係学系統の減少が顕著で、私立大でも語学は大きく減少している。私立大の国際関係学がさほど減少していないのは、学部新設による延べ志望者数の増加が理由だと考えられる。2022年度入試でも厳しい状況は続くだろう。

語学・国際関係学系統の志望者数の減少について、進路指導を担当する高校教員に話を聞くと、「在学中の留学が困難なこと」「ホテル・観光業界が深刻な打撃を受けており、就職に不安を感じる」と「大きな要因だと言う。言い換えれば、「在学中に海外に留学し、その経験を生かして就職する」ということが、これまでの高校生の期待であったのだ。進学しても留学に行けるかどうか、卒業後に想定し

ていた就職先の採用があるかどうか不明になってしまった今、高校生は「4年間、大学で何を学ぶのか」がイメージしにくくなっているようだ。

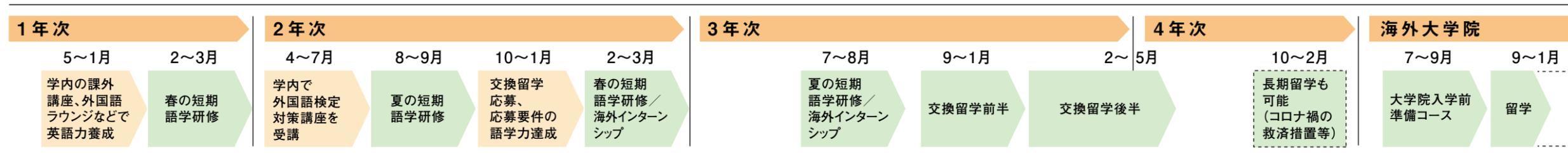
一方、コロナ禍のニュースが毎日のように報道され、世界の中の日本を意識する場面は多くなっている。加えて、高校では探究学習等がSDGsについて考える機会が増えており、気候変動など世界共通の課題への関心も高まっている。こうした高校生の意識の変化を学生募集に十分に生かし切れないことに、本質的な問題があるのではないだろうか。

これまで語学・国際関係学系統学部の強みは、「留学」という大きな成長をもたらす学修プロセスと、「語学力」「海外体験」というアピールしやすい学修成果だった。今後はそれだけでなく、DPの実現度で自学の教育力を示す必要があるだろう。教育の充実を図り、学修成果の可視化を進めて、幅広い学びの魅力と、社会での多様な活躍の可能性を、高校生に伝えることが重要だと言えよう。

REPORT

学生募集から考えるグローバル教育の今後

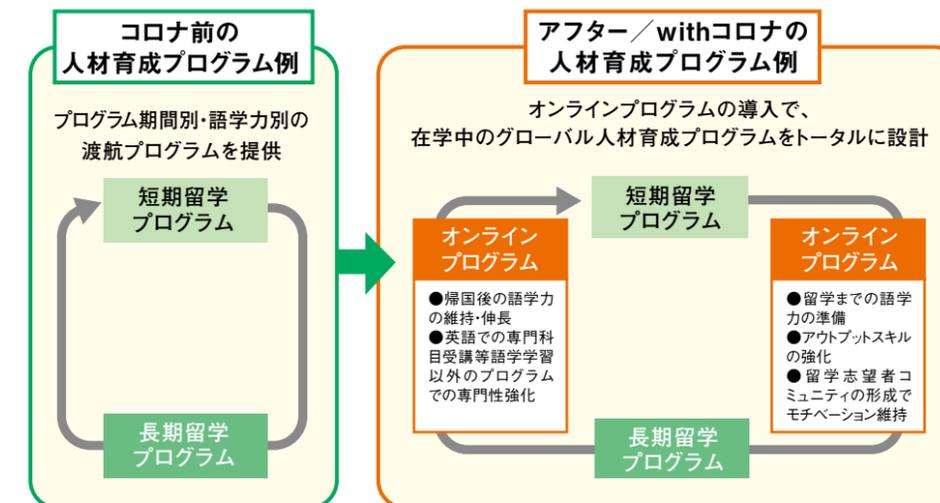
【図表1】卒業後のキャリアから逆算し、4年間のプログラムを整理してロードマップとして学生に見せる（海外大学院 進学をめざす例）



【図表3】5つの見直しポイント

1	学生の実態調査実施	現行プログラムについて学生がどう受け止めているか、実態を調査する。不参加の学生も含めて、各プログラムの認知度や印象などを聞く。プログラムを「知らない」ことが不参加の原因であれば、情報の伝え方の再考を。
2	キャリア教育への組み込み	キャリア教育の一環として既存のプログラムを整理し、プログラム同士のつながりを示した4年間のロードマップをつくる。将来の目標達成のために必要な能力を育成するプログラムが不足しているようであれば、開発する。
3	学生への情報提供とカウンセリング	メールによる情報発信は、他のメールに埋もれてしまう可能性が高い。ガイダンスや必修授業等、新入生全員が参加する場で発信したい。学生が気軽に相談できるカウンセリング機能を設けて、プログラム選択、目標設定、参加への不安などについてアドバイスする。
4	事前事後学修の実施（適宜オンライン活用）	意義ある留学にするために、事前学修で目標設定やスキルアップを、事後学修でスキルの補填や成果の可視化を。語学力強化、海外の英語話者との対話や協働の練習、対面学習制限下でのグループ学習などのプログラムはオンラインの活用が有効。
5	キャリアセンターと共に学修成果を可視化	学生のモチベーション維持、就職活動への活用を念頭に、グローバル教育の学修成果を可視化、言語化する。就職活動に生かせる可視化を行うためには、グローバル教育担当部署とキャリアセンターとの協働が不可欠。

【図表2】コロナ前／ポストコロナのグローバル人材育成プログラム例



OPINION
キャリア教育としての
グローバル人材育成の可能性
見直しに向けた5つのポイント



(株)ベネッセコーポレーション
グローバル事業開発部 副部長
池田 実乃
いけだみの●2006年(株)ベネッセコーポレーション入社。2009年より留学事業に従事。高校生の海外進学支援から大学のグローバル化支援まで、留学・語学教育に関する商品・サービス開発を担当。

取材・文／児山雄介 撮影／荒川潤

キャリア形成に不可欠な教育の一つに位置付ける

今後、現地留学の制限がなくなり、さらにオンラインという選択肢が増え、それだけではグローバル教育が一部の学生のものである現状は変わらないでしょう。以前より、「もっと多くの学生が参加するプログラムを開発したい」との相談を多数受けてきました。どの大学もすでに充実したプログラムを備えていました。実は学生が参加しない原因は、プログラムの中身ではないことも多いのです。なぜ参加しないのか、学生調査をしてみることをお勧めします。私が関わった大学では、プログラムの種類や特徴、必要な準備などを学生が把握していないことが不参加の主な要因でした。無料や格安のプログラムが学内にあっても、それを知らずに外部の語学講座や私費留学に申し込む学生が少なからずいるのです。

その要因は、豊富なプログラムが「点」で存在していることにあります。特に長期留学は相応の準備が必要ですが、語学力養成や短期留学などの、準備に適したプログラムを学生が自力で把握し、プランニングするのは困難です。対策として、各プログラムをキャリア

オンライン化で広がるグローバル教育の可能性

さまざまな大学のグローバル教育支援に携わって10年になります。その間に、留学を主軸とするグローバル教育が全国の大学で定番化した一方、多くの大学で留学枠を余らせている現状も目に見えます。グローバル教育は、海外に興味を持つ一握りの学生向けの「オプション」であり、自分ごとになっていない学生が多いからではないでしょうか。

そうした中、コロナ禍による渡航制限は、オンライン留学という新たな手法を普及させました。現地留学が再開し始めた今は、渡航制限の際のバックアップとしてオンラインを併用する、海外協定校をオンライン留学対応校に見直すなどの動きが生まれています。

オンライン留学は、次の点でグローバルな学びを広げる可能性を

持っている。まず、現地留学の先行として効果的な点。短期の現地留学では雰囲気慣れる前に終わった、長期の場合は現地の授業についていけず挫折したりすることがありますが、オンラインプログラムでレディネスを高めておけば、現地でも、本来めざしていた学びを始められます【図表2】。

また企業では今後、オンラインでのやり取りが日常化し、英語を共通言語とした海外との商談も増えるでしょう。英語によるオンラインコミュニケーションは、一部の学生だけでなく全学生が身に付けるべき「教養」になるはず。

ア形成の手段と位置付け、卒業後のキャリアから逆算して参加経験を積み重ねていくといった、4年間のロードマップを数パターン提示するとよいでしょう【図表1】。

そのためには、グローバル教育の担当部署とキャリアセンターとの連携が必要です。双方の視点から相談できるカウンセラーの配置、キャリアガイダンス内でのプログラム紹介といった施策が望まれます。語学力をはじめ、スキルは随時可視化して学生に成長実感を与えるとともに、就職活動で使えるように成果を言語化する指導も行うと理想的です。

もう一つの要因は学生に情報が届いていないこと。大量に届いたメールもれがちなメールだけでなく、全員参加のガイダンスや必修授業での告知も有効です。

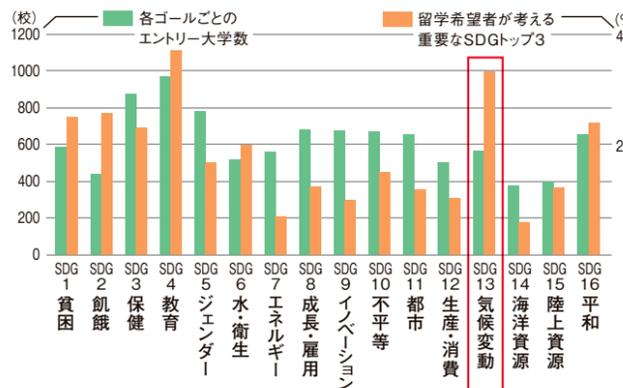
ここまでに述べたグローバル教育の見直しポイントを【図表3】にまとめました。文理を問わず、社会で活躍するためのスキル形成を念頭に大学を選ぶ高校生が増えている今、グローバル人材育成が正課の「オプション」や、国際系学部だけのものではあってはならないでしょう。手塩にかけて開発してきたプログラムを、全学生に向けたキャリア教育に位置付ける段階に進むべきではないでしょうか。

【図表2】大学のSDGsへの取り組み例

大学	主な取り組み
マンチェスター大学	▶専門の部門を設置 ▶現代版奴隷制に反対する声明の発表 ▶「プラスチック廃棄物削減計画」を策定
北海道大学	▶「SDGs事業推進本部」 ▶「サステイナブルキャンパスマネジメント本部(SCM本部)」の設置 ▶サステイナブルキャンパス評価システム ASSCの構築など
東北大学	▶大学院において「グローバルガバナンスと持続可能な開発プログラム(G2SD)」の提供 ▶「プラスチック・スマート」の推進を宣言
岡山大学	▶「SDGsに関する岡山大学の行動指針」の策定 ▶「SDGs推進本部」を設置 ▶「SDGs入門」のガイダンス科目の設置(全ての新入生が受講)
広島大学	▶全学のSDGs関連のワンストップオフィスNERPSの設置 ▶東広島市や住友商事、ソフトバンクと東広島キャンパスのスマート化、グリーン化に関する包括連携協定の締結
千葉商科大学	▶「千葉商科大学SDGs行動憲章」を策定 ▶大学所有のメガソーラー発電所などの発電量と大学のエネルギー使用量を同量にする「自然エネルギー100%大学」をめざす
上智大学	▶「上智学院サステナビリティ推進本部」を設置 ▶2020年度秋学期から、人文・社会科学系の6学科が協力した新プログラム「持続可能な未来を考える6学科連携コース」を開設 ▶四谷キャンパスで使用する電力に100%再生可能エネルギーを導入
東洋大学	▶「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」の策定 ▶小中高校向けに教員によるSDGs達成の学習支援プログラム提供など
早稲田大学	▶「Waseda Carbon Net Zero Challenge 2030s」を宣言 ▶全学部にカーボンニュートラル副専攻の設置など
中部大学	▶「国際ESD・SDGsセンター」を設置 ▶国連大学認定の中部ESD拠点幹事として、伊勢・三河湾流域圏の課題解決に向けた人材育成に取り組む

*大学の公表情報をもとに編集部にて作成

【図表3】SDGsに対する大学と留学希望者の優先度の比較

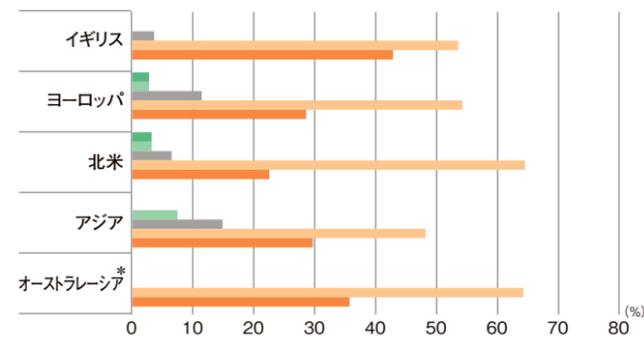


*エントリー大学数：THEインバクトランキング2021より。
留学希望者のデータ：THEインバクトランキングによる2021年3月実施の調査結果より、n=2000

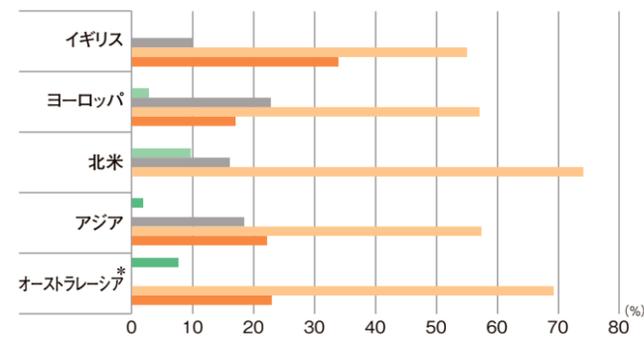
【図表1】これからの大学運営・教育・研究の意向

■まったく同意しない ■同意しない ■どちらでもない ■同意する ■強く同意する

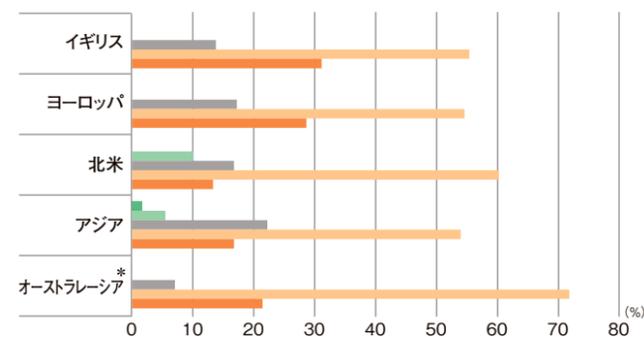
Q.貴学では、今後5年間で「部分的に」オンライン(ブレンディッド型)の学位をより多く提供することにどの程度同意しますか?



Q.SDGsの遂行が、貴学の運営にどの程度反映されていると思いますか?



Q.SDGsが今後5年間の貴学の研究の優先順位にどの程度影響することに同意しますか?



*「THE Leaders Survey 2021」(2021年6月~8月実施、n=180。データは各国・地域の大学からの回答の合計)
オーストラレーシア：オーストラリア・ニュージーランド・ニューギニア、および近海の諸島

トさせ、その成果を発信する大学は増えつつあります。世界に目を向ければ、SDGsへの取り組み状況が指標のTHEインバクトランキング総合1位のマンチェスター大学はSDGs専門の部門を設け、全てのゴールに対して組織的に取り組んでいます。

国内を見ても、研究、人材育成、キャンパスのCO₂排出量実質ゼロをめざす三位一体の「カーボンニュートラル宣言」を出した早稲田大学、所有するメガソーラー発電所などの発電量と自学のエネルギー使用量を同量にし、「自然エネルギー100%大学」をめざす千葉商科大学など、気候変動への本格的な取り組みを始動させた大学も見られます【図表2】。

一方で、SDGsに対する学生の意識と大学の取り組みには、まだギャップがあります【図表3】は、THEインバクトランキングにエントリーした大学数と、学生(留学希望者)の関心の度合いをSDGsの目標ごとに比較したものです。目標4「教育」では、大学のエントリー数と学生の関心の両方が高いものの、目標13「気候変動」は、学生の関心が高いわりにエントリー大学数は多くありません。「気候変動」にエントリーする場合、「カーボンニュートラ

REPORT

海外の高等教育の動向、関心事

~これから組むべき地域や大学は？

コロナ禍による国境を越えた移動の制限が長引く中、いくつかの大学で連携協定を結ぶ国や相手を見直す動きが見られる。Times Higher Education (THE)の各種ランキング等のデータから、今後注目すべきテーマや地域、大学の動向を紹介する。



(株)進研アド 改革支援室
柴田 聡子
しばたさとこ (株)ベネッセコーポレーション 大学事業部、シンガポール、英国勤務を経て2018年より現職。ランキングや海外の動向分析を基に、大学の国際化を支援。

国際連携に求められるグローバルイシューへの取り組み

サステナビリティが研究や大学運営に影響

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から約2年が経過した今、海外の高等教育のリーダーたちはコロナ禍対応で得た知見を生かし、ニューノーマルの実現に向けて前進を始めています【図表1】は、THEが2021年に実施した世界の大学のリーダー向け調査「リーダーズ・サーベイ」の結果の一部です。コロナ禍で一般化したオンライン教育に関しては、ブレンディッド型の授業でも学位を出すことに前向きな回答が多く、オンラインのメリットを十分に生かそうとしています。

加えて、高等教育においてもサステナビリティが一層注目されるようになってきました。同調査でも、「今後SDGsが大学の研究内容や運営に影響する」という意見が主流です。特に気候変動については企業からの積極的な投資が増えると考えられます。2021年秋にイギリスのグラスゴーで開かれた「THE Leadership & Management Summit」では、同地がCOP26の開催地だったこともあり、気候変動やカーボンニュートラルなどのテーマが盛んに取り上げられました。日本政府も2020年に「2050年カーボンニュートラル宣言」を出しており、今後は日本の大学にも脱炭素社会に向けた研究や人材育成が、強く求められるでしょう。

大学の評価や学生募集とSDGsとの関係

コロナ禍も気候変動も、人類共通のテーマとして国を越えて解決策を考えなければならない問題です。その意味では、グローバルイシューに関心を持ち、国際的な課題に取り組む人材こそが、これからのグローバル人材と言えます。大学はこうした人材育成に向け、教育や研究、大学運営のあり方を見直すだけでなく、大学そのものが一つの社会的な存在としてSDGsに取り組み、学生を導く必要があるのではないのでしょうか。すでに新たな取り組みをスター

* 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議

【図表9】THEアワードアジア2021 最終選考結果

カテゴリー	最終選考に残った大学
リーダーシップとマネジメント	藤田医科大学、アンナジャ国立大学、チュラロンコン大学、ディボネゴロ大学、レバノンイスラム大学、カリガ産業技術研究所(KIIT)、ラサール芸術大学、マレーシア・サラワク大学
芸術の振興	バスラ大学、北京師範大学(中国文化国際コミュニケーションアカデミー)、浙江伝媒大学、ハマドビンハリファ大学、香港バプテテスト大学、ナコンラーチャシーマーラーチャバット大学、天津ジュリアード音楽院、温州大学
国際戦略	ビルツァイト大学、香港中文大学、チットカーラ大学、杭州電子科技大學、キング・ファイサル大学、クルーク大学、上海大学、南方科技大學
学生支援	アイルラング大学、チュラロンコン大学、香港バプテテスト大学、マバラカット・シティ・カレッジ、マレーシア・ブルリス大学、ナコンラーチャシーマーラーチャバット大学、南洋理工大學、ペトロナス工科大学
学生募集活動	アルマレファ大学、アルマティ経営大学、ハノイ工科大学、南洋理工大學、O.P.ジズナル・グローバル大学、上海大学、シュリーニ大学、慈済大学
教育・学習戦略	アイルラング大学、香港城市大学、ガルフ医科大学、ラホール経営科学大学、マレーシア・サラワク大学(応用学習およびマルチメディアセンター)、経営技術大学、国立中山大学、シンガポール国立大学
テクノロジーによる革新	香港バプテテスト大学、マバラカット・シティ・カレッジ、マラカンド大学、シンガポール国立大学、国立雲林科技大学、O.P.ジズナル・グローバル大学、蘇州大学、延世大学校
組織の活性化	アミティー大学ノイダキャンパス、ディボネゴロ大学、ファイサラバード大学、キング・ファイサル大学、南洋理工大學(法務・秘書室)、国立東東大学、O.P.ジズナル・グローバル大学、セントジョセフ大学ベイルート校
データポイントメリットアワード	関西医科大学、関西学院大学、中南大学、広西大学、イマームアブドゥラマンビンファイサル大学、ヨルダン大学、タバー工科大学、国立ウタラマレーシア大学
データポイントソーシャルインパクトアワード	広島大学、アブドゥラー・ギョル大学、瀋陽大学校、スラバヤ工科大学、慶北大学校、マヒドン大学、国立彰化師範大学、プリンセス・ヌーラ・アブドゥラハマン女子大学、マレーシア科学大学

*各カテゴリーの受賞校は赤字表示 * 自薦 = 自薦 他薦 = 他薦

【図表8】スコアが伸びている東南アジアの大学

機関	国	THE世界大学ランキング2022					インパクトランキング2021
		総合順位	教育スコア	研究スコア	被引用論文スコア	産業界からの収入スコア	
マレーシア国民大学	マレーシア	601-800	38.1	22.2	44.6	38.3	301-400
マレーシア工科大学	マレーシア	601-800	31.3	22.9	39.4	47.5	101-200
国立ウタラマレーシア大学	マレーシア	601-800	30.6	24.3	42.4	38.2	
モンクット王工科大学 トンブリ校	タイ	801-1000	19.7	17.4	47.4	72.9	=54
テナガナショナル大学	マレーシア	801-1000	18.9	14.9	46.9	91.0	
バンドン工科大学	インドネシア	1001-1200	23.1	20.7	16.3	97.5	101-200
チェンマイ大学	タイ	1001-1200	25.2	17.6	25.9	57.9	101-200
マレーシア・ブルリス大学	マレーシア	1001-1200	20.0	10.6	46.3	35.1	29.3
ガジヤマダ大学	インドネシア	1201+	23.4	14.8	12.5	67.5	=83
バジャジャラン大学	インドネシア	1201+	23.7	9.8	15.2	39.5	201-300
マレーシア・サラワク大学	マレーシア	1201+	23.0	10.6	13.5	35.8	301-400
マレーシア・マラッカ技術大学	マレーシア	1201+	16.5	10.1	16.4	35.2	34.4
	世界平均		27.5	23.1	48.1	46.6	46.9
	アジア平均		25.3	18.9	38.4	48.7	33.9
	日本平均		25.0	16.3	25.9	44.4	27.3

■ アジア平均より高いところ

海外大学との関係づくりの一つの方策として、インパクトランキングを宣言しているか」が指標項目になっているため、ためらう大学も多いと考えられます。しかし、学生や社会からの期待の大きさを考えると、気候変動への取り組みは、今後の大学の評価や学生募集に関わる問題だと言えるでしょう。

こうした世界の高等教育の潮流の中、今後連携を進めるべき注目地域や大学はどこか、THEのランキングを基に考えてみます。

THE世界大学ランキング2022の結果を分析すると、前年よりもスコアの伸びがめだつエリヤはアジアやアフリカ、中東です【図表4】。かつてアフリカや中東は、日本の大学にとっては地理的な問題からアプローチが難しい地域でした。コロナ禍によりオンライン環境が整ったことで、今はこうした地域の大学ともオンラインを使えばコミュニケーションが取りやすくなっています。

また、THEインパクトランキング2021でランキングした大学を見ると、インド、ブラジル、イラン、タイ、マレーシアといった国が上位にあがっており、世界

大学ランキングとは異なる顔ぶれです【図表5、6、及び次頁】。アジア諸国では、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムといった国でランキング大学が増えています【図表7】。特に注目なのはマレーシアとタイです【図表8】。

マレーシアは海外の高等教育機関や留学生の誘致を国として推進し、2025年までに留学生25万人という計画を進めています。そのため、世界大学ランキングでも、同国の大学は総じて「国際性」のスコアが高い傾向にあります。

タイは、インパクトランキングでチュラロンコン大学が総合23位タイ、モンクット王工科大学トンブリ校が54位タイにランキングするなど、プレゼンスを高めています。また、マヒドン大学は多くの日本の大学と連携しており、千葉大学が同大学にバンコクキャンパスを設置したり、関西医科大学がオンラインで臨床病理検討会を実施し、両国の学生が症例についてディスカッションするなど、さまざまな取り組みを行っています。

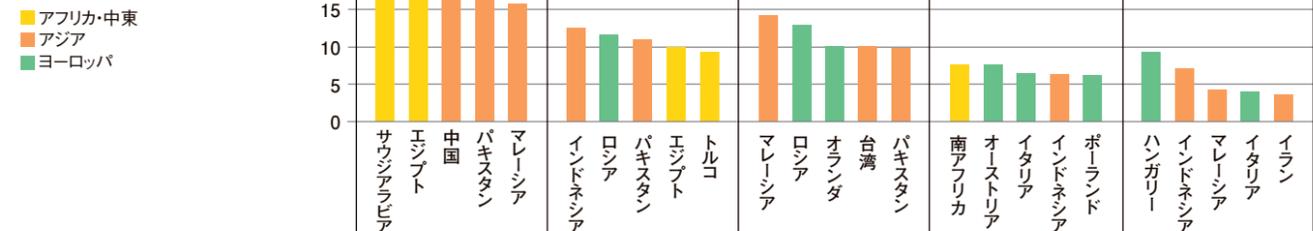
サミットやアワードをプレゼンス向上の機会に

ランキングへの参加は有効です。17のゴールごとのランキングなので大学の特徴が出やすく、かつ、世界的な課題のため海外の大学との共通のトピックになりやすいからです。「エントリ時に論文数の規定がない」「大学院大学のように学部を持たない大学も参加できる」「国連が設定した目標が指標なので、学内の協力が得やすい」という点でも、多くの大学にとって参加しやすいランキングです。

事実、2022年のインパクトランキングにエントリーした大学は1500を超え、世界大学ランキングのランキング大学数約1600に迫る勢いです。

ランキングへのエントリーからさらに一歩進めて、サミットやアワードへの参加もお勧めです。「THEアワードアジア」は卓越した改革への取り組みを評価するアワードで、自薦が可能。最終選考に残れば海外への広報に有効です。2021年のアワードアジアでは藤田医科大学、関西医科大学、関西学院大学、そして広島大学が最終選考に残り、注目を集めました【図表9】。アジアにおける日本の大学のプレゼンスを高め、海外大学とよい関係を築くために活用してはどうでしょうか。

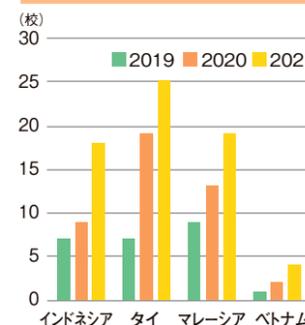
【図表4】THE世界大学ランキング 国別スコアの伸び TOP5 (2018-2022)



【図表7】アジア4か国の ランクイン校数推移



【図表5】インパクトランキング(総合)



【図表6】世界大学ランキング2022 TOP200内の国/地域別状況

国/地域	校数(内は前回)	最高順位の機関とその順位	順位変動
アメリカ	57(59)	カリフォルニア工科大学、ハーバード大学	=2
イギリス	28(29)	オックスフォード大学	1
ドイツ	22(21)	ミュンヘン大学	32
オーストラリア	12(12)	メルボルン大学	▼33
中国	10(7)	北京大学、清華大学	△=16
オランダ	10(11)	ヴァーヘニンゲン大学	△53
スイス	7(7)	スイス連邦工科大学チューリッヒ校	▼15
カナダ	7(8)	トロント大学	=18
韓国	6(7)	ソウル大学校	△=54
香港	5(5)	香港大学	△=30
スウェーデン	5(5)	カロリンスカ研究所	▼39
フランス	5(5)	PSL研究大学	△=40
ベルギー	4(4)	ルーヴェン・カトリック大学	△=42
デンマーク	3(3)	コペンハーゲン大学	▼=96
スペイン	3(3)	ボンベウ・ファブラ大学	▼156
イタリア	3(3)	ボローニャ大学	▼=172
シンガポール	2(2)	シンガポール国立大学	△21
日本	2(2)	東京大学	△=35
オーストラリア	2(1)	ウィーン大学	△=137

*△:前回よりアップ ▼:前回よりダウン (いずれも前回のトップ大学の順位との比較)

【図表5】インパクトランキング2021 国/地域別総合ランキング状況

国/地域	校数(内は前回)	最高順位の機関とその順位	順位変動
日本	75(63)	広島大学、北海道大学、京都大学、岡山大学、東北大学、東京大学、筑波大学	▼101-200
ロシア	75(47)	アルタイ州立大学、バウマン記念モスクワ国立工科大学、フレハーノフ経済大学	▼101-200
イギリス	50(34)	マンチェスター大学	△1
インド	49(26)	アムリタ大学	▼81
トルコ	49(36)	アブドゥラ・ギョル大学、イスタンブール工科大学	101-200
アメリカ	45(31)	アリゾナ州立大学テンペキャンパス	▼9
ブラジル	38(30)	サンパウロ大学	▼48
スペイン	38(32)	バレンシア工科大学	▼=83
イラク	37(18)	バスラ大学	△301-400
パキスタン	36(23)	パキスタン国立科学技術大学	▼201-300
台湾	35(24)	国立成功大学(NCKU)、国立台湾大学(NTU)	▼101-200
エジプト	31(23)	アスワン大学	△95
イラン	27(17)	イラン医療科学大学	△35
タイ	25(19)	チュラロンコン大学	△=23
オーストラリア	24(21)	シドニー大学	2
カナダ	23(19)	クイーンズ大学	△5
マレーシア	19(13)	マレーシア科学大学	△=39
メキシコ	18(16)	メトロポリタナ自治大学	△=28
インドネシア	18(9)	スラバヤ工科大学	▼=64
フランス	18(16)	IMTアトランティック、ナント大学、PSL研究大学	▼101-200
コロンビア	18(11)	エアフィット大学	▼201-300
韓国	17(16)	延世大学校ソウルキャンパス	△=30
イタリア	16(10)	ボローニャ大学	▼20
チリ	16(13)	アンドレス・ベリオ大学(UNAB)、カリカテラ・サンティシマ・コンセプション大学、チリ・カトリック大学	▼201-300

*【図表4】～【図表9】はTHE公表のデータ、情報に基づき編集部でまとめ

THE大学インパクトランキング2021指標

Table with 3 columns: 目標 (Target), 指標 (Indicator), 項目例 (Example Item). Categories include ① 貧困, ② 飢餓, ③ 保健, ④ 教育, ⑤ ジェンダー, ⑥ 水・衛生, ⑦ エネルギー, ⑧ 成長・雇用, ⑨ イノベーション, ⑩ 不平等, ⑪ 都市, ⑫ 生産・消費, ⑬ 気候変動, ⑭ 海洋資源, ⑮ 陸上資源, ⑯ 平和, ⑰ 実施手段.

* 学生が報酬を受け取りながら企業で就業体験を行うしくみ



THE 大学インパクトランキング2021結果

SDG13 気候変動 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. パフアロー大学 (アメリカ), 2. エルチェミナルエルナンデス大学 (スペイン), etc.

SDG9 イノベーション table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. プリティッシュコロンビア大学 (カナダ), 2. デルフト工科大学 (オランダ), etc.

SDG4 教育 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. オールボー大学 (デンマーク), 2. イラン医療科学大学 (イラン), etc.

総合ランキング table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. マンチェスター大学 (イギリス), 2. シドニー大学 (オーストラリア), etc.

SDG14 海洋資源 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. プリマス大学 (イギリス), 2. マンチェスター大学 (イギリス), etc.

SDG10 不平等 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. キャンベラ大学 (オーストラリア), 2. ロイヤルメルボルン工科大学 (オーストラリア), etc.

SDG5 ジェンダー table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. プリンスエドワード・ハモン大学 (サウジアラビア), 2. ラトローブ大学 (オーストラリア), etc.

総合ランキング (continued) table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 11. キングス・カレッジ・ロンドン (イギリス), 12. ニューカッセル大学 (オーストラリア), etc.

SDG15 陸上資源 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. ラトローブ大学 (オーストラリア), 2. シドニー大学 (オーストラリア), etc.

SDG11 都市 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. マンチェスター大学 (イギリス), 2. アリゾナ州立大学テンペキャンパス (アメリカ), etc.

SDG6 水・衛生 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. シドニー大学 (オーストラリア), 2. オールボー大学 (デンマーク), etc.

総合ランキング (continued) table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 16. リーズ大学 (イギリス), 17. シドニー大学 (オーストラリア), etc.

SDG16 平和 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. クイーンズ大学 (カナダ), 2. アメリカン大学 (アメリカ), etc.

SDG12 生産・消費 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. マンチェスター大学 (イギリス), 2. ニューカッセル大学 (イギリス), etc.

SDG7 エネルギー table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. モンクトウ工科大学トンブリ校 (タイ), 2. パフアロー大学 (アメリカ), etc.

SDG1 貧困 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. クイーンズ大学 (カナダ), 2. 南フロリダ大学タンパキャンパス (アメリカ), etc.

SDG17 実施手段 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. ニューカッセル大学 (オーストラリア), 2. リーズ大学 (イギリス), etc.

SDG8 成長・雇用 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. ヨハネスブルグ大学 (南アフリカ), 2. ラトローブ大学 (オーストラリア), etc.

SDG3 保健 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. オレゴン健康科学大学 (アメリカ), 2. オーストラリアン・カトリック大学 (オーストラリア), etc.

SDG2 飢餓 table with columns: 順位, 機関, 国. Top entries: 1. フロリダ自治大学 (メキシコ), 2. クイーンズ大学 (カナダ), etc.

データ提供: Times Higher Education (THE)
* 総合はトップ20、各SDGはトップ10および日本の大学の上位ランキン大学を抜粋
* 同順位の場合は、原則として英文表記の大学の名をアルファベット順に掲載しています
* [=]: 同順位の大学あり



Table with 4 columns: SDG, 目標 (Target), 具体的な取組 (Specific Action), 実施手段 (Implementation Method). Rows include ① 貧困, ② 飢餓, ③ 保健, ④ 教育, ⑤ ジェンダー, ⑥ 水・衛生, ⑦ エネルギー, ⑧ 成長・雇用, ⑨ イノベーション, ⑩ 不平等, ⑪ 都市, ⑫ 生産・消費, ⑬ 気候変動, ⑭ 海洋資源, ⑮ 陸上資源, ⑯ 平和, ⑰ 実施手段.



学生数/約13700人
 学部/国際教養、文、法政経、教育、理、工、園芸、医、薬、看護
 大学院/人文公共学府、教育学研究科、融合理工学府、園芸学研究科、医学薬学府、看護学研究科、総合国際学位プログラム
 THE世界大学ランキング2022/1001-1200位、同インパクトランキング2021/401-600位、
 同アジアランキング2021/251-300位、

CASE STUDY

課題解決型のグローバル人材育成 →オンラインを併用した「全員留学」の実現

千葉大学

2020年度入学者より学部生および大学院生全員の海外留学を義務付けた千葉大学。同大学の考えるグローバル人材像と、それを育成するための教育の工夫について聞く。



副学長(教育改革)
小澤 弘明
 おざわひろあき ●1987年東京大学大学院社会学研究科国際関係論専門課程博士課程単位取得退学。1996年千葉大学文学部助教授、2003年同教授を経て2016年より国際教養学部長。2014年より現職。専門は歴史学、国際関係論。

グローバル課題の解決に 取り組む人材を育成

本学は、2020年度より学部・大学院生の全員留学をめざす「グローバル人材育成*ENGINE」をスタートさせました。これは2016年に設置した国際教養学部を中心に取り組み、成果が出つつあるグローバル人材育成戦略を全学に拡大させたものです。

われわれが想定するグローバル人材は課題解決型の人材です。近年、世界規模の環境問題や移民問題など、さまざまな社会問題が顕在化しており、国という枠組みを越えた協働が必要になっていきます。こうした時代には、既存の学問分野から問題にアプローチするのではなく、現実のイシューから出発して解決策を考えていける人間が求められます。そこで本学では、文理を問わない広範な知識と

視点を育む「文理混合型の教育」、現実の課題に対して実践しながら解決策を探る「アクティブラーニング」、社会貢献や社会実装を見据えた「ソーシヤルラーニング」の3点をグローバル人材育成の柱に据えました。留学はこれらを加速させるしくみの一つであり、留学それ自体を目的としているわけではありません。

開始初年度の2020年度は、コロナ禍により海外派遣ができませんでした。そのため、オンラインを活用した代替プログラムを提供しています。これは、元々構築していた、病気等で海外留学に行けない学生や留学中の学生でも本学の科目を履修できるスマート・ラーニングのしくみを応用したものです。これによりコロナ禍への対応もスムーズに行えました。

ハイフレックス型等の 新たな留学の形を模索

2021年秋からは学生の海外派遣を再開しました。今はリアル留学/オンライン留学の二者択一になっていますが、今後は留学においても、対面とメディア授業を併用するハイブリッド型、あるいは同じ授業を対面とオンラインの双方で受講できるハイフレックス

型を取り入れることを検討しています。とはいえ、留学の本来の狙いは、海外に身を置き社会的な体験から気づきを得ること。現地留学にはオンラインでは得難い体験も間違いなくあるので、今後も現地留学を推奨していきます。

また、教育だけでなく、研究でも文理混合を促進すべく、大学院に「総合国際学位プログラム」を設置しました。「移民・難民研究」「科学技術社会論」「環境科学」をそれぞれ学修しつつ、学生自身が自律的に研究計画を立案するセルフ・デザインド・メジャーというしくみを取り入れています。学部生も留学等を通じて自分で研究テーマを設定して履修科目を選定できるのが理想ですが、そこまでなかなか難しいでしょう。そこで、典型的なグローバルイシューを体系的に学修できる履修パッケージの用意も検討しています。

ENGINEの構想段階では、学内から「受験生に敬遠されるのではないか」という意見も出ましたが、受験生が減ることはありませんでした。逆に「全員留学」を宣言したことで、これからは高校生がそれを前提に入学してくるようになりそうです。このような入学者の期待に応えるべく、留学支援の取り組みを拡充していきます。

* Enhanced Network for Global Innovative Education

取材・文/本間学 撮影/亀井宏昭

ポストコロナに向けての取り組み

- ▶ 現地派遣+オンライン授業も交えたハイブリッド型およびハイフレックス型の留学システムの構築
- ▶ 学部生向けのグローバルイシューを体系的に学ぶ履修プログラムの検討

BEFOREコロナ

▶ 学部生・大学院生「全員留学」

全ての学生に在学中1回以上の海外留学を義務付け。学部生には80以上の多様なプログラムを提供。

▶ どこでも学べるスマート・ラーニング

留年などの不安がなく留学できるよう、ICTを活用した学習環境を整備し、留学中でも必要に応じて千葉大学の科目履修を継続できるしくみを構築。

▶ 大学院に総合国際学位プログラムを設置

国際的な社会課題に対して文理混合で自律的に研究に取り組むしくみ。

AFTERコロナ

▶ より充実した「全員留学」の再開

コロナ禍で実施したオンライン留学の内容を利用し、実留学へ展開。さらにオンラインでしかできない国への留学も存続。

▶ ハイブリッド型、ハイフレックス型の授業や留学の展開

スマート・ラーニングを進化させ、留学や授業でハイブリッド型、ハイフレックス型のオンライン併用に着手。

▶ 学部にも国際的な課題を体系的に学ぶ履修パッケージを整備

例えば「移民・難民」という課題では、国際政治学等に加え、移民・難民の健康や教育をカバーする科目も合わせてパッケージ化する、など。

注目! 現地留学に迫る体験を提供するオンライン留学プログラム

コロナ禍で海外渡航が制限される中、留学の緊急代替措置として注目を集めた「オンライン留学」。千葉大学でもイギリス・ヨーク大学と協働してプログラムを進めている。

同大学が実施したオンライン留学は英語研修やテーマ学修だけでなく、文化体験や授業外活動を含めたプログラムを組んだのが特徴。ヨーク市内のバーチャルツアーや、SNS等を活用したイベントへの参加、オンラインによるホストファミリーとの交流など、学修以外の体験も充実させている。小澤副学長は「オンラインであっても、リアルな留学で体験できることに可能な限り近づけたかった」と話す。実際に参加した学生からは、「期待していたよりもさまざまなことが学べ、現地の人との交流も楽しかった。実際に渡航したいと思った」「英語での講義を受けるだけでなく、ディスカッションやプレゼンテーション、エッセイの提出などの機会があり、よい経験になった」という声も聞かれ、とても好評だったという。

同大学が2021年8月～9月に実施したオンライン留学プログラムの数は24。実施国は欧米のほか、パナマ、エクアドル、ウガンダなど16か国に上る。これまで距離や治安の問題から渡航が難しかった国との交流も実現できるメリットもあり、オンラインでしかできない留学を存続させていく考えだ。

ヨーク大学とのプログラム例(1週目)

月	Welcome & Orientation Language and Culture 1: Understanding Britain
火	Introduction to Research Project Virtual Tour of York Social Event
水	Research Project: Writing Questions Academic Skills 1 International Communication Session
木	Language and Culture 2: Introduction to Harry Potter Architecture of York 1 Social Event
金	Research Project: Creating a Website Weekly Wrap
土・日	Meeting with Host Families Preparing for Research Project (asynchronous)



学生数/約22200人
 学部/医、薬、経済、法、文、外国語、教育、理工、医療技術、福岡医療技術
 大学院/医学、薬学、経済学、法学、文学、外国語、理工学、医療技術学、保健学、教職、公衆衛生学
 THE世界大学ランキング2022/801-1000位、同日本版2021/121-130位、同インバウトランキング2021/401-600位

CASE STUDY

キャリア形成につながるグローバル化 →国内キャンパスでの“普通”の国際交流を推進

帝京大学

2万人超の学生を抱える総合大学が、より多くの学生にグローバル体験を提供すべく動き出している。留学生との交流を「普通のこと」にするための仕掛けとは。



理事長 学長
沖永 佳史
 おきながよしひと ●1996年慶應義塾大学理工学部を卒業後、同大学大学院理工学研究科機械工学専攻修士課程修了。学校法人沖永学園理事長などを経て、2002年学校法人帝京大学理事長、帝京大学学長に就任。2009年帝京大学短期大学学長。

留学の有無を問わない 学部生の国際性向上

「実学」「国際性」「開放性」の教育指針が示すように、本学は開学以来、異文化理解の学修・体験を重視してきました。1980年代は研究面での国際交流を進め、1990年代の大学設置基準の大綱以降は、教育の国際化を推進するため、海外拠点の設置や、欧米を中心とした学生の海外派遣に積極的に取り組んできました。そして今、少子高齢化をはじめさまざまな社会課題がある中、学生が自らの指針を定め、将来を切り開くうえで、多様な体験がより強く求められています。そのため、2016年の創立50周年に合わせて、アジアやオセアニア、中南米を中心に海外派遣・留学生の受け入れを強化し、多様性の向上を図ってきました。その結果、20

10年度に約500人だった留学生は、2020年度には1000人を突破しています。

国内のキャンパスにおける国際交流の活性化にも、こだわりを持って取り組んできました。これからの日本を背負う人材を育成するには、留学する・しないにかかわらず、外国人と「普通」に交流することが欠かせません。互いの文化を学ぶことは、多様性の理解と同時に共通の倫理基盤を形成し、国境や文化の違いを越えたネットワークづくりに大いに役立つからです。学部生のときに文化的な交流を通してグローバルな視野で考える姿勢を身に付けさせたい。その思いで、2016年に語学学習専用施設「Telaco」を、2021年4月には日本人学生と留学生の交流施設「OUCHI COMMONS」を八王子キャンパスに開設しました。これらの施設では、日本人学生と留学生がお互いに学び合う交流を行っています。コロナ禍による渡航制限で海外派遣は止めざるを得ませんでした。が、キャンパス内の交流は可能な限り継続しました。約800人の留学生が日本にとどまっていたこともあり、2020年6月より段階的に対面授業を再開してから、交流施設もできる限り開場し

ました。オンラインでも英会話の練習の場を設けるなど、積極的に交流機会の創出を図り、国際交流の勢いを止めない工夫を重ねています。

グローバルとキャリアの 部署間の連携を強化

キャンパス内でのグローバル体験をキャリア形成に生かすべく、国際化推進室や国際交流センターなどの国際部門とキャリアサポートセンターとの連携による取り組みも進められています。その一例が、ベトナムでの海外インターンシップです。

一方、留学生に対するキャリア教育プログラムの提供も行っています。人口が減少しつつある日本が活力を維持するには、外国人の受け入れ、共生は不可欠です。グローバルな教育機関であろうとするならば、外国人が日本社会になじめるように「橋渡し」することも、大学の責務でしょう。

2022年の4月には、日本人学生100人、留学生50人の学生から成る外国語学部国際日本学科が誕生します。カリキュラムの軸は、両者の協働学修です。学内の「日常的な交流」が、より一層活性化されるものと期待しています。

*1 Teikyo Language Commons (テラコ)
 *2 2021年4月に学長直下に設置。主にキャンパスごとに行われているグローバル施策をまとめ、トップによるグローバル化の方針を学内に発信する役割を持つ

ポストコロナに向けての取り組み

- ▶ 留学支援や留学生との交流に、オンラインを活用
- ▶ コロナ禍前に1000人を突破した留学生の数と質を維持
- ▶ コロナ禍前から推進してきた、国内のキャンパスにおける国際交流の勢いを止めない

BEFOREコロナ

▶ アウトバウンド施策の整備

外国語学部の全員留学制度、経済学部国際経済学科の東南アジアでの研修制度など、海外留学を推奨。

▶ インバウンドの強化

「留学生1000人計画」を遂行。日本に近く、著しい成長を遂げているが、日本人にとってまだ身近になっていない中国や東南アジアからの留学生を中心に受け入れを拡大し、キャンパスの多様なグローバル化を推進。

▶ 国際交流の日常化

留学生の受け入れ拡大、Telaco設置などにより、キャンパス内の国際交流を進めた。

AFTERコロナ

▶ 留学支援へのオンライン活用

現地留学の再開を基本とするが、オンライン活用も継続。海外協定校とのオンラインプログラムを実施。

▶ 国際交流の質の向上

国際学生寮の増設など、受け入れ拡大のための環境整備を行いつつ、国際交流施設の利用促進を図るなど、日本人学生との交流、協働による相乗効果を高め、語学力向上や異文化理解を深める施策を展開。

▶ 日常的な国際交流を止めない

安全に配慮したうえで対面での交流機会を確保し、施設の利用も継続。オンラインでの交流機会も多数設ける。

注目! 「文化」をキーに、外国人と日本人の交流を活性化

八王子、宇都宮両キャンパス近辺の各1施設に加え、2022年には八王子に2つ目の国際学生寮がオープンする帝京大学。3施設で計397人の受け入れが可能となり、その分、日本人との交流の機会も増えることになる。

八王子キャンパスにある「Telaco」は、ネイティブ教員が常駐し、楽しみながら語学力向上を図れる施設。ラウンジは留学生と気楽に話せる交流スペースになっている。さまざまな国の料理をつくりながら交流し、料理を通じて文化を学ぶ工夫をしており、利用者数は年間延べ2万人に上る。

他方、2021年に同キャンパスにオープンした「OUCHI COMMONS」(オウチコモンズ)は、日本人学生と留学生の交流スペース。コンシェルジュ(受付)として留学生と日本人学生を配置し、交流促進のきっかけとしている。日本家屋をコンセプトとしたフロア内には、畳の「茶室エリア」や掘りごたつ風の「縁側エリア」があり、交流しながらつるぎる造りになっている。多数開かれているイベントの中には、日本語による交流のほか、日本文化を体験できる「日本語ラウンジ」もあり、英語に自信がない学生でも留学生と触れ合える。

「留学先として本学を選んでもらうには、おもしろいことをやっている大学だと思ってもらうことが一番。単に日本“で”学ぶのではなく、日本人学生と刺激を与え合いながら日本“を”学ぶ大学だと知ってほしい」と沖永学長は語る。

▶ 国際学生寮では、日本人学生のレジデント・アシスタントの企画でさまざまな交流イベントが開かれる。



◀ Telacoに設けられた「World Kitchen」は、料理を通して国際交流を図るスペース。

▶ 「茶室エリア」や「縁側エリア」で、留学生が日本文化を体感できるOUCHI COMMONS。





学生数/12400人
学部/文、国際、心理、現代社会、法、総合政策、経済、経営、工、スポーツ科学
大学院/文学、国際英語学、心理学、社会学、法学、経済学、経営学、工学、スポーツ科学
THEインパクトランキング2021/1001+、同世界大学ランキング日本版2021/131-140位

CASE STUDY

高校から大学院をつなぐグローバル人材の育成 → 語学偏重のグローバル教育からの脱却

中京大学

2020年4月に既存の国際系学部を改組し留学必須の新学部を設置した中京大学。これから育成をめざすグローバル人材像と、新たな教育の取り組みについて聞く。



国際学部 学部長
佐道 明広
さどうあきひろ ● 1983年学習院大学法学部卒業。1989年東京都立大学大学院社会科学部政治学専攻博士課程単位取得。政策研究大学院大学政策研究プロジェクトセンター助教授、中京大学商学部教授、総合政策学部教授等を経て2020年より現職。

語学力と高度な専門性の両方を育成

これからのグローバル社会では、語学力に加えて「その語学で何を語るのか」に対する教育が求められます。そこで、2020年度に国際教養学部、国際英語学部を改組して設置した国際学部では、英語運用能力に加え、深い教養と高度な専門性を身に付けられるカリキュラムを組みました。リベラルアーツを重視しつつ、複数専攻制で幅広い専門性を身に付けられるようにしています。卒業所要単位を140単位と多くしているのも、それだけ多様な学修を求めていることの表れです。

国際学部の学生は2年次から専門コースに所属し、英語による授業も受けます。これに対応できるように、1年次春学期で英語力を徹底的に鍛え、秋学期で北米へのセ

メスター留学を必須としました。留学中は現地のELSでさまざまな国の学生と共に学びます。これは英語力の向上だけでなく、多様な文化を肌で感じ、必死に勉強する海外学生の姿から刺激を受けてほしいという狙いもあります。

残念ながら開設初年度は、コロナ禍により現地派遣を見送り、オンライン留学に置き換えました。これはマレーシアのELSとオンラインでつないで学修するもので、内容は現地留学と同様です。ただし、英語の授業を受けるだけでは異文化交流の機会が不足するため、現地学生とのミーティングやアクティビティといったコンテンツも盛り込んでいます。とはいえ、学生は現地留学を希望して本学に入学していたため、その期待に応えるべく、希望者向け留学プログラムを準備しています。コロナの感染状況が落ち着いたら、2022年2月から学生を送り出す予定です。

今回、必要に迫られて導入したオンライン留学ですが、国際学部以外の学生も利用できるプログラムとして残すことを検討中です。留学前の事前研修としての疑似留学体験や、留学後の英語力維持のための活用を考えています。費用にもリーズナブルなので、留学

を本格的には考えていないような学生にも広く利用されることを期待しています。

グローバル教育の高大接続の試み

今後しばらく、国際系の学部は学生募集に苦労すると思います。高校生の入学をただ待っているだけでなく、大学側から高校生にアプローチする必要があるでしょう。今、本学ではグローバル教育に力を入れている高校と連携し、高校の国際化教育に大学生がサポーターとして協力することを検討しています。

他方、大学院教育の強化も進めています。本学部では国際機関等で活躍する人材も育てたいのですが、こうした機関は修士、博士の学位がなければ応募すらできません。そこで、人文社会科学系統の研究科を再編して、国際学部の完成年度に合わせて、新たな研究科の設置準備に取りかかっています。

コロナ禍の影響はあるとはいえ、グローバル化が止まることはないでしょう。より複雑化し、多様化した社会課題に対応できる人材が求められるようになるはずですから。10年後、15年後を見据えた改革に取り組んでいくつもりです。

ポストコロナに向けての取り組み

- ▶ 国際学部で実施したオンライン留学プログラムの全学展開を検討
- ▶ 高度な専門性を持ったグローバル人材の育成をめざして研究科を再編
- ▶ 語学やグローバル教育に熱心に取り組む高校との教育面の連携強化

BEFOREコロナ

▶ 1年次に北米へ Semester 留学

1年次秋学期にアメリカもしくはカナダへ留学し、現地のELSで他国の学生と徹底的に英語の力を磨く。

▶ 複数の専門分野、言語、文化を学ぶプログラムの実施

選抜制 Honors Program (複数専攻制)、2言語習得プログラムなどを導入し、多様な社会で活躍できる力を育成。

▶ 国際学部の完成年度に合わせて研究科の再編を検討

国際機関等で活躍できる人材の育成をめざし、人文社会科学系統の研究科の再編に着手。

AFTERコロナ

▶ オンラインを活用して1年次の Semester 留学を維持

2020、2021年度はマレーシアのELSとつないだオンライン留学を実施。希望者に後日、現地留学プログラムを用意。

▶ コロナ禍にかかわらず、高度な専門教育を推進

2年次以降の分野横断的な学修、複言語・複文化の習得は引き続き推進する。

▶ 大学院の再編に加え、高校との連携を強化

グローバル教育に力を入れる近隣の高校と連携し、教育面での高大接続を検討。

注目! 学生と教員が相互に理解を深める「オフィスラリー」

中京大学の国際学部は、国際学科と言語文化学科の2学科体制。高度な専門性を早期から養うため、学生は1年次に各学科で語学と基礎科目を学修したうえで、2年次から専修に分かれて専門教育を受け、3年次からゼミに所属する。学生は1年終了時に希望する専修を、2年終了時に希望するゼミを決めることになるが、ミスマッチを防ぐため、学生自らがアポイントを取って研究室を訪問し、研究内容について直接話を聞く「オフィスラリー」というしくみを設けている。1年生は春学期中に必ず3人以上の教員を、2年生は秋学期中に必ず自分が所属する専修の教員全員(言語文化学科は3人以上)を訪問しなければならない。

実施初年度はオンラインによる面談が主だったが、当初の目的以外の効果があったようだ。「2020年度入学者はコロナ禍のため、ほとんど大学に来ることができず、不安や孤独感を抱えていた学生も多かった。オフィスラリーはそうした学生に対するケアの時間としても役立った」(佐道学部長)。

学生と一定時間向き合って話をすることで、教員側も学生がどのような学びを求めているか知ることができる。全体的な学生の意見は学生アンケートでも把握できるが、それだけでは吸い上げられない学生の生の声を聞く機会として、今後もオフィスラリーを大事にしていきたいと言う。

オフィスラリーのガイドライン(一部抜粋)

- 1年生は春学期中に必ず3人以上の教員を訪問する
- 国際学科の2年生は秋学期中に必ず自分が所属する専修の教員全員を訪問する
- 言語文化学科の2年生は秋学期中に必ず自分が所属する専修の教員3人以上を訪問する(授業を受けていない教員も積極的に訪問すること)
- ホームページで教員の専門や各専修の概要等の情報をあらかじめ熟読し、オフィスアワーで聞きたいことを明確にしておくこと

これからの グローバル 人材育成

まとめ



本特集のまとめとして、今後のグローバル人材育成のための教育の再定義の具体例をまとめた。グローバル教育を見直すことは、卒業後の学生の将来のためになるだけでなく、自学、そして日本全体の国際競争力を高めることにもつながる。参考にされたい。

コア化

- 執行部、教職員のマインドセットをグローバル化
- 教育・研究、そして運営上も、グローバル 이슈に取り組む
- 全学生向けのキャリア教育として取り組む
- 「留学」「国際」を特定部署の分掌とせず、部門横断で対応する など

多様化

- 交わる地域、国、文化、人の多様化(国内外によらず「内輪」の外に出る)
- 教育手法の多様化(語学研修、現地留学以外の可能性)
- 言語の多様化(正しさにこだわりすぎない英語、英語以外の言語の扱い) など

日常化

- 国内キャンパスのグローバル化
- 多くの学生に届くグローバル系施策の広報活動
- グローバル系以外の科目でも世界を意識させる内容、工夫
- サークル、学生寮等での正課外でのグローバル体験 など



卒業後の学生、大学、日本の
国際競争力と持続性を高める